

インドネシア

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		5 1		5 2		5 3		5 4		5 5		5 6		累 計		
	経費及び 人数	2 9 ~ 5 0	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	
研 修 員		1,491,396	2,498	328,027	222	390,497	237	397,501	265	514,533	266	571,344	317	569,119	318	4,262,417	4,123
専 門 家		3,115,958	621	953,240	86	1,081,592	118	1,213,307	120	1,410,896	120	1,822,505	164	2,011,255	186	11,608,753	1,415
調 査 団		3,066,215	1,078	1,065,351	271	1,538,166	345	1,865,629	445	1,999,217	390	2,177,088	500	2,006,967	650	13,718,633	3,679
協 力 隊		-		-		-		-		-		970		3,656		4,626	
機 材 供 与		2,265,580		550,455		888,860		751,853		1,092,323		1,362,264		1,364,658		8,275,993	
そ の 他		58,100		51,017		60,831		74,893		79,042		107,931		125,887		557,701	
合 計		9,997,249		2,948,090		3,959,946		4,303,183		5,096,011		6,042,102		6,081,542		38,428,123	

インドネシア

(2) 形態別・分野別

形態	分野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		4,123	73	434	38	462	303	241	589	89	118	204	107	435	84	154	54	199	2	441	14	82	4,262,417
専 門 家		1,415	48	25	44	99	162	56	331	32	101	55	56	46	53	7		111	1	177	1	10	11,608,753
調 査 団		3,679	195	12	52	419	699	169	652	27	265	46	259	227	195		84	51		99		228	13,718,633
協 力 隊																							4,626
機 材 供 与																							8,275,993
そ の 他																							557,701
合 計																							38,428,123

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

インドネシア

年度	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 (千円)							
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化											
29年度		15				1			3					8				1		2			101,083							
30 "	(1)	31		13		(1)			5				2	11										101,083						
31 "		25		9		1							8	3						3		1			101,083					
32 "		32		3		17							7	3						2						101,083				
33 "	(6)	39	1	4		6		3	8			4	3	6	(2)	(2)	1	1	2		(2)	101,083								
34 "	(2)	40	1	3		7		1	2			7		3	(2)		1	5	9		1						101,083			
35 "	(4)	227		30		10	(1) 4	1	12	1	1	17	7	59	8	(3) 31	21	12	8		5							101,083		
36 "	(12)	147	3	(1) 16		(4) 13	(2) 3	5	(2) 12	10	15	17		30	(3) 1	4	5	7	5		1								101,083	
37 "	(3)	48	2	4		2	3	4	5		5	4		11	(3)			6	2											101,083
38 "	(5)	121	3	(2) 19		(1) 8	6	(2) 9	17	1	2	5		16		10	4	12	4		5									
39 "	(8)	54	2	(2) 5		(1) 9	5	(3) 3	(1) 9	5	2	4				1		7	2	(1)			29,228							
40 "	(2)	113	2	10		11	7	11	12	7	3	9	7	16	(2) 2	2	2	6	5		1		36,366							
41 "	(1)	124		13		15	7	11	8	4	3	6		22	(1) 6	13	1	7	7		1		42,526							
42 "	(2)	136	1	7		18	4	(2) 15	10	3	4	9	5	23	3	15	1	5	13				50,596							
43 "	(14)	77	(1) 3	5		(3) 7	3	(7) 6	10	(1) 1	1	10	2	9	1	2		4	10	(2)	3	48,350								
44 "	(16)	135	1	(1) 17		(4) 14	3	5	(2) 25	(1) 4	(1) 1	(1) 4	1	10	(4) 2	7		6	33		(2) 2	71,366								
45 "	(9)	154	6	(2) 20	1	(1) 14	10	7	17	3	2	9	8	6	(4) 1	(2) 3	1	7	37		2	99,807								
46 "	(19)	143		(4) 22	2	13	3	(5) 9	(1) 24	4	3	6	4	6	(5) 3	3	1	5	(3) 32		(1) 3	99,539								
47 "	(7)	214	2	(3) 17	2	55	14	(2) 10	30	3	2	5	2	9	(1) 4	8	(1) 1	6	28		16	163,528								
48 "	(5)	200	2	(1) 19	1	21	15	16	40	5	2	3	8	16	3	5	3	(1) 7	(1) 28		(2) 6	245,036								
49 "	(7)	208	2	(1) 22	1	24	11	9	(1) 35	4	1	(2) 7	9	(2) 18	3	6	1	11	(1) 23		21	242,562								
50 "	(12)	205	7	19	4	21	17	(2) 15	(2) 38	2	2	(8) 11	4	17	7	3	1	10	23		4	256,678								
51 "	(2)	220	7	34	5	18	23	14	26	(2) 3	4	13	6	19	3	6	1	10	28			326,348								
52 "	(3)	237	5	18	5	29	28	(1) 23	35	6	7	(1) 3	8	(1) 15	5	7	5	18	20			390,497								
53 "	(11)	263	4	14	1	25	48	(3) 16	51	7	6	(1) 8	(1) 10	(3) 19	3	7	1	(3) 12	28	2	1	394,931								
54 "	(27)	266	8	(5) 26	3	24	31	(2) 10	43	(1) 7	7	12	9	25	(3) 5	7		(1) 19	(5) 27	2	1	514,533								
55 "	(20)	315	6	31	4	(3) 36	31	24	(2) 53	(2) 4	14	(2) 7	6	(1) 29	14	6	1	(1) 11	(9) 33	2	3	567,904								
56 "	(15)	318	5	34	9	43	(1) 27	(2) 14	(2) 53	5	21	(3) 7	8	(1) 26	10	8	2	4	(1) 2	27	(3) 8	(2) 5	576,841							
合計	(213)	4,107	(1) 73	(22) 434	38	(17) 462	(5) 303	(31) 241	(13) 583	(7) 89	(1) 108	(18) 204	(1) 107	(8) 435	(30) 84	(7) 154	(1) 54	(16) 199	(1) 2	(19) 441	(6) 14	(9) 82	4,257,719							

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
32年度	2											2												
33 "	4											4												
34 "																								
35 "	10							4				2	2				2						121,016	
36 "	13											3	2						8					
37 "	8					2						3	3											
38 "	16						2	1				2					4		7					
39 "	1											1												34,234
40 "	4					1		1									1		1					21,241
41 "	1												1										14,510	
42 "	3					1			1								1						17,432	
43 "	25	4					1				3			12	2		1		1			1	27,900	
44 "	(1) 16	1				6					4		2	3							(1)		33,421	
45 "	36			1	13	2	8	1	1					7			2					1	60,754	
46 "	(1) 57	1	(1) 1		10	10	6	4	1	1		3	8	9			2					1	192,245	
47 "	47		1	2	8	7	2		3	1	3	4	6	8			1					1	204,638	
48 "	(2) 60	1	7	13	12	6	(2) 6	4	3			2			1							5	379,117	
49 "	61	3	3	17	5	9		6	5		4	1	2	5								1	465,432	
50 "	64		6	9	9	24	3	2			1		1	7			2						535,194	
51 "	46	3	1		7	16		6			5	6		1			1						572,191	
52 "	67	6	1		5	21	10	6			4	11					2		1				670,916	
53 "	44	3			5	6	6	3			2				1		18						568,528	
54 "	(2) 49	(1)	1		2	8	2	(1) 9		11	4	2					10						631,479	
55 "	(2) 64	1	2	2	6	7	8	(1) 1		20	4	(1) 7	2	1	3								736,359	
56 "	90	8	1		15	21	2	15		14	1	3	7				1	1			1		937,626	
合計	(8) 788	(1) 31	(1) 24	44	97	147	(2) 56	(2) 63	14	47	35	(1) 56	36	53	7		48	1	18	1	(1) 10		6,224,233	

インドネシア

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

インドネシア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度																						895
51年度																						524
52年度																						
53年度																						968
54年度																						
55年度																						970
56年度																						3,659
合計																						7,016

(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	顕微鏡等医療器具	スリウイジャヤ大学医学部	39	1,303
2	顕微鏡等医療器具	ハサヌディン大学医学部	39	1,463
3	野ねずみ駆除剤	農業省	40	1,760
4	鋳造用機材	メラウケ国営会社鋳造センター	45	1,871
	(同上46年度支出分)		46	134
5	地質調査用機材	地質調査所	46	4,019
6	河川観測用機材	水資源総局	47	6,939
7	テレビ放送機材	ジャカルタテレビ局	47	4,809
8	胃がん検診用機材	スラバヤ・エアランド大学	47	3,372
9	水資源観測用機材	水資源総局	47	12,790
10	心臓外科用機材	国立心臓研究所	47	3,639
11	モノクロ中継車	ジャカルタテレビ局	47	13,632
12	動力研究用機材	動力研究所	48	15,311
13	水資源機材	水資源総局	48	5,786

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
14	放送機材 (同上49年度支出分)	情報省	49	3,713
			48	4,013
15	水産関係機材 (同上49年度支出分)	テガール水産プロジェクト	49	13,125
			48	18,555
16	家族計画機材 (同上49年度支出分)	保健省	49	11,665
			48	400
17	公衆衛生研究機材 (同上49年度支出分)	中央衛生研究所	49	14,509
			49	3,128
18	潮流観測機材	運輸省海運総局	50	2,544
19	土質,地質調査機材	公共事業省	50	2,342
20	水理実験施設用機材	水資源総局	51	7,617
21	繊維機材	繊維研究所	51	14,022
22	気象観測機材	公共事業省水資源総局	51	5,583
23	かんがい用機材 (同上52年度支出分)	公共事業省水資源総局	51	3,465
			52	4,455
24	土質試験機材	バンドン工科大学	52	19,957
25	鉱物研究用機材(走査電子顕微鏡,他)	鉱山省地質鉱山研究所	53	19,969
26	かんがい計測用機材(自記雨量計,自記水位計他)	公共事業省水資源総局かんがい局	53	9,566
27	水理実験機材	公共事業省	54	38,987
28	天然ゴム研究機材	天然ゴム研究所	55	90,007
29	水産研究機材	水産アカデミー	55	38,398
30	肺機能検査機材	保健省	55	9,196
31	鉱山探査用機材	鉱山エネルギー省鉱山総局鉱山技術局	56	33,560
32	船員学校訓練用機材	労働移民省	56	23,074
33	産業安全試験用機材	産業安全研究所	56	20,732
34*	地震研究用機材	住宅都市総局建築研究局(バンドン)	56	26,042
計	計 34 件			515,452

* 第三国研修

インドネシア

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
漁業技術協力計画 協定等の種類：協定 署名年月日：44.7 協力期間：44.7～47.7	本計画は昭和43年7月27日締結の「インドネシア諸島周辺水域における日本漁船及び沖縄漁船の操業に関する暫定取極め」にともなう漁業協力の一環として生み出され、「漁業についての研究および教育の分野における技術協力に関する日・インドネシア政府間協定」により成立した。 協力分野は、インドネシア漁業総局において実施される、(1)水産教育、(2)漁撈、(3)水産物製造、(4)水産物保蔵加工の各分野の研究業務に対して協力を行うものである。	44	実施調査	44.4.20～ 44.5.19	7	3,000	—	4	5,848	130,641	139,489	
		45			1	—	—	2	19,053			
		46	エバリュエーション	47.1.15～ 47.1.24	2	732	—	—	16,882		16,430	34,044
		47					—	※3	—			—
スラウェシ工業職業訓練センター The Sulawesi Industrial Vocational Training Center 協定等の種類：協定 署名年月日：49.2.7 協力期間： (当初)49.2.7～ 54.2.8 (延長)54.2.9～ 55.2.8(R/D)	インドネシアは同国の工業化の進展にともなう労働者の技術向上および工業化分散政策に基づきウジュン・パندانにおける職業訓練センター設置をわが国に要請してきた。これに対しわが国は昭和47年10月に事前調査団、昭和48年5月に実施調査団をそれぞれ派遣した。その結果昭和49年2月に両国政府間でセンター協定が締結され協力が開始された。 協力分野は、(1)職業訓練全般、(2)機械加工、(3)電気、(4)建築、(5)自動車整備、(6)鋳金、(7)溶接、(8)木工の各分野である。 以来5年間にわたり協力を実施してきたが、昭和54年2月8日の協定満了に先立ち、昭和53年11月エバリュエーションチームを派遣し、当該センターをインドネ	47	事前調査	47.10.16～ 47.10.8	5	3,446						3,446
		48	実施調査	48.5.28～ 48.6.13	6	3,522		2	4,846		2,116	10,484
		49	巡回指導	49.9.23～ 49.10.6	(2)	(400)	2	3	31,794		81,601	(400) 113,395
		50	巡回指導	51.3.19～ 51.3.27	2	1,082	5	5	54,654		159,779	215,515
		51	巡回指導	52.2.17～ 52.2.26	2	1,169	5		84,359		6,247	91,775
		52					7	6	116,195		35,206	151,401
		53	エバリュエーション	53.11.6～ 53.11.21	4	Ⓔ8 2,615	9		84,626		Ⓔ2,968 20,540	110,757
		54				Ⓔ51	2		17,614		Ⓔ1,804	19,469
		55									Ⓔ124	124

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
	<p>シア側に引き継ぐことの可能性、また協定締結時に設置された技術協力目的の達成度等について評価を行った。</p> <p>その結果、当該センターの訓練科のうち、電気科の電子コース、木工科および建築科について技術協力延長の必要性が確認され、さらに1カ年延長することで合意をみた。</p> <p>本センターは、昭和55年2月8日をもってインドネシア側に引き継ぎ、協力を終了した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </table>	年度	49	50	51	52	53	54	人数	7	6	7	6	0	8									
年度	49	50	51	52	53	54																		
人数	7	6	7	6	0	8																		
スマトラ化学工業研修 開発センター Technical Coope- ration on The Establishment of The Sumatra Ch- emical Industry Training and Development Ce- nter 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.19	<p>インドネシア政府は第3次開発5カ年計画（1979～1983）の中で工業部門の年間平均成長率11%を達成することを目標とし、特に豊富な地下資源を利用した化学工業を工業発展の基盤に据えようとしている。ところが、この工業化の基盤になる化学工業の発展のためには、①技術者と技能者、②技術指導と情報サービス機関の不備が指摘されている。そのため、わが国は同国からの技術協力の要請を受けて、化学関連工業の中堅技術者の養成、技術指導情報サービスの機能を持ち、地域産業の発展、雇用の増大、民生の安定に資する化学工業研修開</p>	54	事前調査	54.8.6～ 54.9.27	5	4,323			320		4,643													
		55				⊕72	-	3	4,534		4,606													
		56	実施協議	56.11.5～ 56.11.22	5	⊕330 4,178					4,508													

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
協力期間： (当初) 56.11.19～ 61.11.18 相手国機関：工業省	発センターを工業省教育訓練センター局内に設立することを目的として、昭和56年11月討議議事録(R/D)に署名した。 一方、センターの建物と設備は無償資金協力により供与することになり、昭和56年6月交換公文(E/N)が取り交された。										
火山砂防技術センター Volcanic Sabo Technical Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.8.26 協力期間： (当初) 57.8.26～ 62.8.25 相手国機関： 公共事業省水資源総 局 国内協力機関：建設省	インドネシア国では、メラピ火山、クルー火山、スメル火山等多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出分は、雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。 かかる背景のもとに、インドネシア国の要請を受け、45年以来、わが国はクルー火山等に係る調査、砂防技術指導に加えメラピ火山砂防マスタープラン作りに協力してきた。55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設設計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され、協力の具体的内容、両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。具体的な協力内容は	56	事前調査	56.10.7～ 56.10.22	5	3,488					3,488

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	次のとおり。 (1) 技術者養成 技術者のレベル等を勘案し、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。 (2) 砂防技術の開発 (i) 砂防施設計画の調査及び砂防施設の低コスト広報の開発。 (ii) ラハール予報システムの試作・試験運用及び警報・避難システムの確立につき技術指導を行う。											
職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	インドネシア政府は、ASEAN人造りプロジェクトの一環として、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画に対しわが国に協力を要請してきた。本計画は、職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画と小規模工業振興のための普及員養成計画の2部構成となっている。この要請を受けて昭和56年8月と11月に予備調査団を派遣し、要請の背景等の調査を実施した。	56	予備調査 I	56.8.19～ 56.8.22	8	2,434				13,810		
			予備調査 II	56.11.30～ 56.12.20	7	9,587	-	6	1,789			
巡回指導 調査期間：49.9.17～ 49.10.6	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.9.17～ 49.10.6	(3)	(400)				(400)		

インドネシア

保健医療協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
バジャジャラン大学歯 学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：41.4~47.3 国内協力機関： 東京女子医大	インドネシア国政府よりバジャジャラン 大学歯学部口腔外科部門に対する協力要 請があり、わが国は、昭和41年度より東 京女子医科大学助教授の今井忠治口腔外科 専門家を3年間派遣し、同部門に対する協 力を開始した。 また、昭和42年度より昭和45年度ま で、歯科器材等の機材を供与し、プロジェ クト事業として協力を実施した。 本プロジェクトのR/Dによる協力は昭 和46年度で終了した。	41					※1	—	…	歯科器材	3,750	
		42					1	—	…			
		43					1	2	…	口腔外科器材	5,090	
		44					1	—	…		355	
		45					1	1	…			
		46	実施調査	46.7.21~ 46.8.12	((4))	((2,187))	1	—	…			
西部ジャワ中央総合病 院 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.11 協力期間：43.4~47.3 国内協力機関： 神戸大学医学部	インドネシア国政府に対する医療協力事 業の一環として、バンドン中央総合病院に 対して中央臨床検査施設の設置、専門家の 派遣およびインドネシア人医師の日本にお ける研修などの事業を当初の目的とした。 昭和43年度から昭和45年度までに、 生理、化学、微生物、血液、細菌等各検査 に必要なガラス、麻酔、泌尿器科用機材等 の医療機材を供与し、また、神戸大学等へ 研修員を受入れ、インドネシア人医師を育 成することに努力してきた結果、生理検査 室、血液検査室、生化学検査室の3部門の 運営ならびに体制の確立がなされたため、 本プロジェクトは昭和46年度にてR/D による協力を終了した。	42	実施調査	42.6.22~ 42.7.12	4	…						
		43					—	5	…	麻酔泌尿器科 器材、ガラス 器具	40,522	
		44					3	7	…	二素子心音計	17,859	
		45					3	3	…	胸部外科器材	1,620	
		46					3	1	…			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
アンボン結核・マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.20 協力期間：43.4～49.3 国内協力機関：厚生省	インドネシア国政府は、アンボン島の医療事情改善の一環としてマラリア対策および結核対策の推進をわが国に申し入れてきた。 わが国は昭和45年度より結核に対する協力を進め、結核対策専門家および衛生検査技師を派遣し、マルク州120万人を対象としたBCG接種等による予防および調査を実施し、乾燥ワクチン等の緊急機材を供与した。 また、昭和47年度には結核対策用機材として巡回診療用モーターボート等の機材を供与し、同分野への医療協力を実施した。 R/Dによる協力は昭和48年度をもって終了した。	43	実施調査	44. 1.30～ 44. 2. 21	4	...				医薬品、外科 器材	4,425	
		44								外科器材、発 電機	22,200	
		45					—	4	...	医薬品	2,529	
		46					—	2	...	BCGワクチン	11,952	
		47									2,054	
		48								医療用X線装 置	26,480	
		43					—	11	...	心臓外科手術 用人工弁	4,346	
		44					—	4	...		6,432	
バーサハバダン病院心 臓外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：43～44 および47 国内協力機関： 神戸大学医学部	昭和43年度より昭和44年度にかけ心臓外科医、心臓外科機材据付などの医療専門家を派遣するとともに、心臓外科手術に必要な人工弁等の機材を供与した。	45										
		46	実施調査	46. 7.21～ 46. 8. 12	((4))	((2,187))						
		47					⊕2	⊕1,858				

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
							継続	新規						
バーサハバダン病院胸 部外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：44～49.3 国内協力機関： (財)結核予防会 厚生省	昭和44年度において行われた打合せ結果にもとづいて、昭和45年度より専門家派遣、機材供与、研修員受入れを実施、これにより本格的協力に入った。 昭和45年度は、結核診療所の塩沢正俊博士をリーダーとし、第1次チーム1名、第2次チームを国立療養所中野病院より2名、第3次チームを国立療養所東京病院より2名派遣するとともに、回診用X線装置、アイカ双胸型スピロメーター、硫酸カナマイシン等の機材供与を実施し、官民合同による協力を行った。	44					-	1	...	麻酔器材、肺機能検査器材	6,278			
		45		46.7.21～ 46.8.12				-	6	...	胸部外科用X線装置	4,352		
		46	実施調査			((4))	((2,187))		2	3	...	X線装置	20,695	
		47						-	2	1,674		機373	2,047	
		48						-	⊕1 2	⊕ 968 1,740		機387	3,095	
		49						-	⊕1	⊕ 1,073		機317	1,390	
ジャカルタ中央病院臨 床検査部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：47.4～50.3 フォローアップ： 50.4～51.3 国内協力機関： 神戸大学医学部	昭和46年8月、医療協力実施調査団を派遣、これに基づき正式に協力方式等をR/Dに取り決めた。協力の内容は、臨床検査部門の整備のためプロジェクト方式により検査、治療、研究指導の分野で協力を実施するものである。 昭和47年度からは臨床検査室整備のため、分光光度計、分析機器等の機材を供与した。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了し、以後フォローアップ協力を実施した。	46	実施調査	46.7.21～ 46.8.12	((4))	((2,187))								
		47									定電圧装置	16,727	16,727	
		48						-	3	10,083	万能自動分析装置	機540 7,882	18,505	
		49						2	-	10,695	自動分析装置	機307 22,587	33,589	
		50						2	-	6,026		機1,242	7,268	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
中央生物学医学研究所 Center for Bio- medical Research 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.13 協力期間： (当初) 50.4~55.3 (フォローアップ) 55.4~57.3 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	インドネシア政府から、検査、検定および管理技術の指導等の協力要請があり、これに対してわが国は昭和49年度医療協力基礎調査団を派遣して、新規プロジェクトを発掘する目的で調査、打合せを実施した。この結果にもとづき同年度医療協力実施調査団を派遣し、正式に協力する旨、協力事項等をR/Dに取り決めた。これにより昭和50年度より5か年間にわたりプロジェクト方式で協力することになった。協力の内容は、インドネシア国保健省の中央生物学医学研究所に対する細菌製剤の標準化ならびにウイルス研究事業強化のための協力の実施である。 なお、本件プロジェクトは昭和55年3月をもってR/Dによる協力期間が終了するに伴い、これまでの協力の成果の評価を行うため、昭和55年2月にエバリュエーション調査団を派遣した。 その結果、フォローアップ協力として向こう2年間、協力を継続して実施することとなった。 〔カウンターパート受入実績〕	49	実施調査	50.2.28~ 50.3.15	5	2,844					2,844	
		50					3	1,472	ワクチンアンプル自動容封機	⑤ 51 3,523	5,480	
		51	計画打合せ	52.2.22~ 52.3.4	3	1,706		6	23,559	ワクチンアンプル自動容封機	59,617	84,882
		52				73	1	7	17,561	凍結乾燥機	⑤ 2,429 99,663	119,726
		53	計画打合せ	53.6.20~ 53.6.30	3	2,032	1	9	23,163	実験動物用飼育箱、遠心機	⑤ 2,592 31,978	63,084
		〃	機材修理	54.1.15~ 54.1.28	3	3,319						
		54	エバリュエーション	55.2.18~ 55.3.1	3	1,805	2	5	36,810	凍結乾燥機、PHメーター	⑤ 8,699 31,893	79,207
		55	(同上) 報告書作成				⑤ 550					51,545
		〃					⑤ 104	3	2	37,283	⑤ 3,208 10,400	
56	機材修理	57.3.29~ 57.4.10	3	⑤ 10 1,851	2	6	24,621		⑤ 5,818	32,300		

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
北スマトラ地域保健対 策 Promotion of Health in North Sumatra 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.10 協力期間 (当初)53.4.1～ 58.3.31 国内協力機関： 東京大学医学科研究 所	昭和51年12月に派遣した事前調査団 のインドネシア国の総合保健計画の一環と して地方レベルの保健医療向上計画をプロ ジェクトとしてとりあげる可能性ありとの 調査結果にもとづき、昭和52年9月、竹 内正日本大学医学部教授を団長とする5名 の実施調査団を派遣し、インドネシア側関 係者と協議し、討議議事録を取り極め、署 名した。 協力の内容は、北スマトラ州衛生局を中 心として伝染病対策活動の促進、保健衛生 サービスの促進、保健衛生検査サービスの 充実および保健衛生教育活動の促進等に係 る技術の移転を図り、アサハン県の3郡を プロジェクト・エリアとし、地域住民の保 健衛生水準の向上に資することを目的とし、 昭和53年4月より5カ年間にわたりプロ ジェクト方式により協力を実施するという ものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	11	2	3		51	事前調査	51.12.6～ 51.12.23	(5)	1J(2,077)					(2,077)
		年度	53	54	55	56															
		人数	11	2	3																
		52	実施調査	52.9.29～ 52.10.11	5	3,655		3	2,289		520	6,464									
		53				225		6	17,672	分光光度計, 発電機, 車輛	④4,731 44,881	67,509									
		54	巡回指導	54.9.13～ 54.9.27	(3)	2J(1,062)	2	10	53,409	CO ₂ インキュ ベーター	④2,822 80,811	(1,062) 152,589									
55	実施設計	54.11.21～ 54.12.20	3	15,547																	
55	巡回指導	55.11.4～ 55.11.22	4	④806 3,019	6	11	87,965		④9,185 77,250	178,225											
56	巡回指導	56.12.13～ 56.12.29	4	④947 3,141	6	5	88,576		④5,619 25,146	123,429											
				1] インドネシア、フィリピン医療協力事前調査、アジア一般参照、経費折半 2] インドネシア、タイ医療協力巡回指導、アジア一般参照、経費折半																	
看護教育 Nursing Educati on 協定等の種類：R/D	インドネシア政府は、第2次開発5カ年 計画の一環として、ヘルスマンパワー養成 計画を推進しており、看護教育に対する協 力をわが国に要請してきた。	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	1J(1,817)				(1,817)											
		53	実施調査	53.10.22～ 53.11.4	4	3,135				3,135											
		54	計画打合せ	54.5.16～ 54.5.31	3	2,630		4	25,244	教育用事務機 材	④816 35,077	63,767									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
署名年月日：53.11.3 協力期間 (当初) 53.11.3～ 58.11.2 国内協力機関： 財)国際看護交流協会	これに対しわが国は、昭和52年7月、 インドネシア国における公衆衛生分野、特 に看護婦養成に関する協力の可能性を調査 するため、勝沼晴雄杏林大学医学部教授を 団長とする事前調査団を派遣し、看護教育 システムの見直しおよびPrimary Health Nurseの養成計画等の調査を行った。この 事前調査団の調査結果にもとづき、昭和53 年10月に実施調査団を派遣し、インドネ シア側関係機関と協力の内容、場所、規模、 期間等について協議し、討議々事録として とりまとめ、署名、交換をし、協力を開始 した。 本件プロジェクトは、看護教育のための カリキュラムの確立、教材の開発及び教育 方法論の確立を図ることを目的とし、昭和 53年11月より5か年間にわたってプロ ジェクト方式による技術協力を実施すると いうものである。 〔カウンターパート受入実績〕	55				Ⓢ 55	2	7	43,855	Ⓢ 773 18,961	63,644
		56	巡回指導	57. 3. 23～ 57. 3. 31	5	Ⓢ 110 3,329	4	1	60,283	Ⓢ 487 26,112	90,321
1] インドネシア、タイ看護教育関係事前調査、アジア一般参照、経費折半											
国立品質管理試験所 協定等の種類：R/D 協力期間： (当初) 58.4～63.3	インドネシア国は、保健医療分野の重点 事業として、安価でかつ十分な品質管理が 行われる医療品の供給体制を整備すること としており、このための要員養成と制度化	56	事前調査	57. 1. 10～ 57. 1. 23	5	3,531					3,531

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規			
	するための技術協力について、わが国に要請越した。 これに対しわが国は、事前調査団を派遣し、協力の可能性・妥当性につき調査を行った。										
医療協力視察 調査期間：44.3.13～ 44.3.20	(インドネシア、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	43	視 察	44.3.13～ 44.3.20	(4)	(666)					(666)
医療機材修理班 調査期間：48.12.2～ 48.12.22	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.12.2～ 48.12.22	(5)	(1,888)					(1,888)
医療協力基礎調査 調査期間：49.9.18～ 49.10.3	昭和49年から開始する第二次5カ年計画の一環として、インドネシア国政府はわが国に対し、医療保健部門で10数件の新規案件について技術協力を要請してきた。 本件調査は、これに応え、ウイルス細菌部門を中心に協力の可能性について調査をするものである。	49	基礎調査	49.9.18～ 49.10.3	4	2,543					2,543
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.11.12～ 49.11.30	(4)	(888)					(888)
医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51.3.30～ 51.4.16	(5)	(2,323)					(2,323)
医療協力事前調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.12.6～ 51.12.23	(5)	(2,077)					(2,077)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
調査期間：51.12.6～ 51.12.23		52	(同上52 年度支 出分)				(124)				(124)
医療機材修理班 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	51.12.6～ 51.12.23	(3)	(2,660)					(2,660)
機材修理チーム 調査期間：53.1.10～ 53.1.30	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53.1.10～ 53.1.30	(5)	(3,969)					(3,969)
機材管理指導チーム 調査期間：52.8.16～ 52.8.31	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	52.8.16～ 52.8.31	(4)	(1,786)					(1,786)
医療協力専門家チーム	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52						(6)	(1,837)	(5)	(1,842)
公衆衛生分野事前調査 調査期間：52.7.12～ 52.7.22	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	(1,817)					(1,817)

インドネシア

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
特別事項に関する件	現地在任専門家傷害事件に関する派遣	47						1	495		495
看護婦養成	家族計画視聴覚ソフトウェア開発	52						2	2,148		2,148
人工透析技術		56						1	1,217	(5)	2,901

保健医療協力事業（大学教授）

インドネシア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	心 臓 外 科	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50					(3)	(1,115)		①(126)	(1,241)	
	胸 部 外 科 学		52					1	713		①238	951	
	病 理 学		53					1	483			483	
	母 子 栄 養 学		54					1	569			569	
	予防接種シンポジウム		54					1	613			613	
			55						966		①18	984	

保健医療協力事業（特別機材）

	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	バーサハバダン病院		51							気管支ファイ バースコープ	2,060	2,060	
	インドネシア大学医学 部		55								20,569	20,569	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.10.14 協力期間： (当初) 44.10.14～ (延長) 52.7.21～ 57.1.27 (延長) 57.1.28～ 60.3.31 国内協力機関： (財)家族計画国際協 力財団	インドネシア政府は、国家家族計画5カ 年計画の実施にあたり、わが国に家族計画 の推進のための協力を要請してきた。わが 国はこれを受けて、昭和44年に討議議事 録の署名を行い協力を開始した。昭和57 年1月までの協力内容は家族計画普及活動 のための視聴覚教育用ソフトウェアの製作 に絞り、ジャカルタのMedia Production Center に対する協力を実施してきた。昭 和57年1月28日に署名した第3次R/ Dによる協力内容は、開発されたプロトタ イプを用いて主としてジャカルタ市を対象 とした宣伝教育を行うことにある。具体的 内容は次のとおりである。 ① 情報・教育・広報 ② 家族計画分野での技術者養成 ③ 家族計画のサービスポイント(保健所 ・病院・多国籍企業ほか)の強化 ④ ジャカルタ市の特定地区を対象とした 保健 [カウンターパート受入実績]	44	実施調査 (一次)	10.5～10.15	5	...				自転車140台 自動二輪車	16,133														
		45	実施調査 (二次)	12.8～12.22	4	...					避妊器具	13,095													
		46									コンドーム	11,824	11,824												
		47									巡回広報車	16,684	16,684												
		48									広報用車輜	7,634	7,634												
		49									家族計画指導 用掛図	13,450	13,450												
		50									ビデオテーブ レコーダー、 ムービーカメラ 避妊具	71,777	71,777												
		51		計画打合 せ	8.25～9.8	3	2,038		6	5,007	印刷機	51,509	58,554												
		52							1	10	18,158	ミニスタジオ、 映画用フィルム	③ 3,246 71,267	92,671											
		53							2	3	12,813	35mmカメラ	③ 2,549 61,657	77,019											
		54		巡回指導	3.12～3.23	4	2,630		2	1	19,955	ビデオカセット、 カラービデオ カメラ	③ 1,676 86,047	110,308											
		55		(同上) 報告書 作成				③ 196	1	4	③ 489 10,526		③ 2,354 95,132	108,697											
56		巡回指導	5.28～6.4	4	2,195		2	7	26,472		③ 2,489 136,716	167,872													
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>44</td> <td>～</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>		年度	44	～	53	54	55	56	人数	5		2	4	1											
年度	44	～	53	54	55	56																			
人数	5		2	4	1																				

インドネシア

農林業協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
西部ジャワ食糧増産協 力 協定等の種類：協定 署名年月日：43.5.29 協力期間：43.5~46.5 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.5 協力期間：46.5~49.5	インドネシア政府の食糧増産計画(BI MAS計画-食糧自給達成、米の輸入解消 を目標)推進のための協力要請に基づき、 昭和42年8月に9名の調査団を派遣し、 インドネシア政府の農業重点施策に対する 協力につき実施調査を行った。 この結果をもとに昭和43年5月29日 に協力期間3カ年の協定を締結し、同年9 月に専門家5名を派遣するとともに、昭和 43年度から昭和46年度に至るまで、所 要資機材を供与し、次の3計画に協力した。 a ボゴール(Bogor)のムアラ(Muara) 試験地における水稻優良種子の生産、検 査および普及に対する計画 b スカマンデー(Sukamandi) 国営農 場およびジャカルタ郊外のパッサルミン グ(Pasar Minggu)の農機具部におけ る農業機械化に関する訓練計画 c チャンジュール(Cianjur)のチヘア (Cinea) 州営農場における水稻の生産 技術、農業機械化、小規模土地改良整備、 農業協同組合活動、水稻種子生産計画等 の指導助言 昭和46年5月に協定延長後の実施方針 を明らかにするため巡回指導調査団を派遣 し、その結果、一定地区を対象とした稲作 開発の全過程にわたるモデルの開発と西部	42	実施調査	42.8.20~ 42.9.26	9十 外(1)	6,192	-	-	-	-	-	6,192
		43	巡回指導	44.2.13~ 44.3.5	5	2,857	-	5	13,741		91,246	107,824
		44				Ⓢ343	5	-	18,502		12,159	31,004
		45	実施設計 調 査	45.10.28~ 45.12.26	10	22,071	5	-	20,173		12,742	58,986
		46	(同上) 報告書			Ⓢ858						
		47	巡回指導	46.5.30~ 46.6.23	6	Ⓢ303 3,287	5	4	28,866		20,967	54,281
		47	巡回指導	48.3.11~ 48.3.31	5	Ⓢ126 2,569	7	3	41,113		31,877	75,685
		48	(同上) 報告書			Ⓢ149						
		49	巡回指導	48.11.25~ 48.12.8 49.1.30~ 49.2.28	5	Ⓢ97 2,983	10	-	51,517		23,284	78,030
		49	エバリユ エーション	49.10.23~ 49.11.12	5	Ⓢ84 2,729	10	-	25,200		2,998	31,011
		50				Ⓢ39	2	2	25,579		Ⓢ284 9,170	35,072
51				Ⓢ241	2	-	4,982		5,685	10,908		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>ジャワ各県の普及事務所を通じて、農民の段階にまで届くような農業開発という点と面の結合した形の協力が最も必要であるとの結論に達し、昭和46年5月から更に3カ年協定が延長され、10名の専門家の下に新たに次のような協力が実施された。</p> <p>a 農道、かんがい排水等の基盤整備を行った中で、近代的稲作栽培の全過程にわたる指導および展示を行うチヘア・タニ・マムール計画</p> <p>b 西部ジャワ州の米の主要生産7県における普及員および選抜農民を対象として在来農法の中で生かされる稲作栽培の指導および展示を行う普及圃場計画</p> <p>c 西部ジャワ州内の政府関係技術職員から第一線の普及員および一部選抜農民を含めた稲作栽培、種子技術および農業機械化に関する理論、実際面両面のトレーニング計画</p> <p>48年12月に派遣した計画打合せ調査団は、49年5月協定終了後はプロジェクトのインドネシア人カウンターパートへの引継ぎ体制の確立および生産組織の農業協同組合への移行に対する協力をを行うため2年間のアフターケア協力を続行することを取極めた。</p>											

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
タジウム地区農業開発 協力 協定等の種類：協定 署名年月日：46.2 協力期間：46.2～49.2 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： 協力期間：49.2～51.2	昭和46年2月の協定の締結、同年9月の専門家の派遣(6名)を契機として開始された本計画に対する技術協力は昭和49年2月に協定の延長を行い、昭和51年2月所期の目的を達成し終了した。 本計画はインドネシア政府が経済開発5カ年計画の一環として、アジア開発銀行からの融資を受け、中部ジャワ州パニューマス県タジウム地区において実施した約3,200haの水田かんがい事業区域のはほぼ中央に220haの稲作開発パイロットを設立し、かんがい事業による地域農業の開発を目的とした。その具体的協力内容は以下のとおりである。 ① 用排水路、農道の設計と建設 ② プロジェクト地域の農民および職員に対する有効な水管理に関する技術的助言 ③ 農業技術の改良と進んだ多毛作栽培技術の普及 ④ パイロット地域の関係職員及びKey farmerの訓練 ⑤ パイロット地域の農民組合活動の指導	44	事前調査	44.10.4～ 44.11.7	5	11,011					11,011	
		45	実施設計 調査	45.2.26～ 45.3.28	11							
		46	(同上 内作業)			5,708					5,708	
		46	(同上 報告書)			819						
		47	計画打合せ	46.6.24～ 46.7.10	4	Ⓢ331 1,452	—	6	15,035		51,352	68,989
		47	巡回指導	47.12.3～ 47.12.13	5	Ⓢ161 2,527	6	—	24,777		30,997	
		48	エバリュ エーション	48.7.16～ 48.8.8	5	Ⓢ782 3,408	6	—	23,497			27,687
		49				Ⓢ86	4	2	16,442		31,562	48,090
		50	エバリュ エーション	50.10.14～ 50.10.30	4	Ⓢ136 5,138	4	1	17,042		4,610	26,926
		51									1,684	1,684
農業研究協力 協定等の種類：協定 署名年月日：45.10.23	昭和45年10月23日に締結された協定にもとづき、インドネシア中央農業研究(Central Research Institute for Agriculture)における植物病害および生理障害に関する研究を共同で実施してきた	44	事前調査	44.9.16～ 44.10.10	3	5,268					5,268	
		45	実施調査	45.2.26～ 44.3.25	6							
		45					Ⓢ224					37,473
		46					Ⓢ357	3	3,700		33,192	
46					Ⓢ76	3	4	23,707		30,948	54,731	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
協力期間： (当初) 45.10.23～ 50.10.22 (延長) 50.10.23～ 53.10.22 (交換公文) (延長) 53.10.23～ 58.10.22 (R/D)	が、5カ年間にわたる協力期間の満了をひかえ、昭和50年6月、エバリュエーション調査団を派遣し、日・伊双方で本計画の進捗状況および評価を行うとともに今後の取扱いを検討の結果、さらに3カ年の協力延長を確認し、同年10月協力期間の延長を行った。 本協力は 1. 主要病害の生態防除 2. 主要病害の発生予察およびウイルス媒介昆虫 3. 生理障害および主要病害の生理 の3テーマからなり、チームリーダーと中央農研所長との間で協議のうえ、この3テーマを44の研究課題に細分化して実施された。 なお、本プロジェクトは、53年10月をもって8年間にわたる協力を終了したが、引続き豆類を主体とする研究計画協力を行うことになり、昭和53年10日、R/Dによる「作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト」として発足した。同プロジェクトの主要テーマは、①豆類および他の畑作物に関する育種技術と栽培技術、②水管理、③水稻の施肥技術と地力維持ならびに土壌改良、④雑草防除、⑤植物生理、⑥植物病理、⑦害虫防除などにおき、昭和	47	巡回指導	48.1.29～ 48.2.17	5	Ⓢ365 2,940	7	1	24,614		29,242	57,161	
		48					Ⓢ379	5	4	33,095			33,474
		49	巡回指導	49.11.13～ 49.11.27	5	Ⓢ114 2,733	6	4	30,539		Ⓢ41 60,511		93,938
		50	エバリュエーション	50.6.8～ 50.6.21	7	Ⓢ501 3,685	4	8	44,172		Ⓢ1,753 2,294		52,205
		51											0
		52	巡回指導	52.11.17～ 52.12.7	6	Ⓢ218 4,620	7	3	60,721	植物病理関係 機材	Ⓢ612 49,695		115,866
		53											
		54	エバリュエーション	53.7.6～ 53.7.25	5	Ⓢ6,589	5	15	60,879	実験機器、 農機具	Ⓢ5,034 101,050		173,948
		55	エバリュエーション	53.10.5～ 53.10.14	3								
		54	巡回指導	54.12.1～ 54.12.24	(6)	1(2,756)	6	4	75,634	農業機械 実験機器	Ⓢ5,510 55,916		(2,756) 137,168
		55	計画打合せ	55.11.12～ 55.11.26	3	2,068	7	6	90,673	農業機械、車 輛、事務用品	Ⓢ8,311 100,103		(1,501) 201,155
		56	機材維持管理	55.4.10～ 55.5.5	(2)	2(1,501)							
		56	計画打合せ報告書作成			Ⓢ245							174,837
56	巡回指導	57.1.8～ 57.1.17	3	1,981	6	11	107,003	農業機械、同 部品、薬品、 車輛	Ⓢ1,750 63,858				
1] インドネシア農業研究、バングラデシュ園芸研究巡回指導、アジア一般参照、経費折半 2] インドネシア農業研究、フィリピン・カガヤン農業開発農業機材維持管理、アジア一般参照、経費折半													

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継続	新規													
	54年2月より本格的な協力を開始している。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	4	8	6	5										
年度	53	54	55	56																	
人数	4	8	6	5																	
ランポン農業開発 The Lampung Agricultural Development Project 協定等の種類：協定 署名年月日：47.11.14 協力期間 (当初) 47.11.14～ 52.11.13 (延長) 52.11.14～ 55.11.13 (フォローアップ) 55.11.14～ 57.11.13	本プロジェクトは、昭和47年11月14日から5カ年間の協定による協力を終了した後、引き続き、協定を3カ年延長し、協力を実施した。当初、テギネンセンターを中心とした協力を実施してきたが、協定延長後は対象地域を全ランポン州に拡大し、特に優良種苗の増殖、配布ならびに病虫害防除を中心に農業普及センターを中核として、昭和51年度無償資金協力により設置した地方普及センター15カ所を通じた改良農業技術の普及活動を行った。 本件プロジェクトは次の3つのサブプロジェクトにより実施している。 1. 農業普及センター：資料の収集分析及び情報提供、技術指導及び助言、近代農業技術の圃場試験及び演示、普及員及びKey Farmerの訓練、優良種子の増殖、配布 2. 低地農業開発：中部ランポン州における10の郡の低地農業地域において、100haのラージ・デモファーム及び約5	46	基礎調査	46.8.22～ 46.9.21	10	9,569						9,569									
		47					⑧815						52,902								
		48	実施設計	47.9.1～ 47.10.15	9	⑧693 21,401	2	1	657		29,336										
		49	巡回指導	50.2.12～ 50.3.4	6	⑧409 3,433	13	5	53,585		⑧1,608 53,088		112,123								
		50	巡回指導	51.3.4～ 51.3.20	4	⑧296 2,895	10	3	75,793		65,555		144,804								
		51					⑧447	7	2	80,508	⑧736 104,298			186,246							
		52	エバリュエーション	52.6.7～ 52.6.30	6	⑧219 5,330	5	1	42,872	農業機械、農業資材	164,408		212,829								
		53					⑧300						240,381								
		54	巡回指導	53.10.19～ 53.11.7	5	4,065	6	5	82,755	農業機械、車輛、視聴覚機器	⑧633 152,628										
		55	エバリュエーション	54.12.5～ 54.12.19	3	⑧243 1,833	7	1	75,896	農業機械、車輛	⑧188 83,836		161,996								
		56	エバリュエーション	55.6.23～ 55.7.12	5	5,197	8	1	60,156	農機具部品、実験室用器具	⑧1,536 33,768		100,657								
								3	1	24,066	エンジン、農業機械、薬品	⑧322 13,054		37,442							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	<p>haのスマール・デモファームを40カ所設置して、稲作を主とする低地農業の普及の礎とする。</p> <p>3. 高地農業開発：中部及び南部ランポン州の高地農業地域において、とうもろこし、豆類、キャッサバ及び多年生作物を対象とした開発を実施する。</p> <p>なお、昭和55年11月の協定満了を控え、エバリュエーションチームを派遣した結果、昭和55年11月より2カ年にわたりフォローアップ協力を実施することとなった。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>47</td> <td>～</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>33</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	47	～	53	54	55	56	人数	33			9	5	1										
年度	47	～	53	54	55	56																			
人数	33			9	5	1																			
養 蚕 開 発 The Sericultural Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.30 協力期間： (当初) 51.3.30～53.2.27 (延長) 53.2.28～58.2.27 (協定)	インドネシア国は、豊富な労働力の雇機会及び農民の現金収入の機会の増大をはかるため、わが国に養蚕開発を要請してきた。わが国はこれに応え、昭和49年3月および同年10月の二回にわたり予備(事前)調査団を派遣するとともに、3名の長期調査員を派遣して、プロジェクト創設の調査をすることになった。この長期予備調査の結果、協力対象地域、規模等が策定されたため、昭和50年11月より実施計画調査団を派遣してインドネシア国政府と協	48	事前調査	49.3.5～ 49.3.25	5	2,857						2,857													
		49	事前調査	49.10.3～ 49.10.12	4	1,803		2	1,521				3,324												
		50	実施計画	50.11.20～ 50.12.4	5	Ⓢ17 5,472	2	1	22,227		Ⓢ4,002		33,636												
		〃	計画打合せ	51.3.17～ 51.3.31	4	1,918																			
		51	実施設計	51.7.29～ 51.9.6	8	Ⓢ396 24,780	1	6	54,477		Ⓢ2,529 49,941		133,817												
		〃	計画打合せ	52.3.14～ 52.3.23	3	1,694																			
		52				Ⓢ442																			
〃				Ⓢ144	5	2	54,951	栽桑用機材 養蚕用機材	Ⓢ272 165,195		(1,402) 221,004														
〃		巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	1J(1,402)																				

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)									
						継続	新規												
インドネシア	<p>議を行った。また、昭和51年3月には、計画打合せ調査団が派遣されR/Dがとりまとめられた。この結果、当面1年6カ月の期間、R/Dにより南スラウェシを中心に次の協力を行った。</p> <p>1. 養蚕センター及びサブセンター設置のための準備</p> <p>2. 標準的養蚕技術確立のための準備</p> <p>3. 高収量性蚕種の製造と配布</p> <p>4. インドネシア人技術者の訓練</p> <p>昭和53年2月28日の協定締結後、養蚕開発センターの建物の建設と圃場の整備を行い、昭和55年2月完成した。また主センターにおいては蚕飼育、桑栽培の基礎的な技術改良およびカウンターパート等の技術訓練を実施、さらにサブセンターにおいては主センターで開発した現地適応技術の実証と農民グループの5カ所において養蚕農家の育成指導を行っている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50~54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	50~54	55	56	人数	14	4	6	53				(Ⓢ) (224)					(1,351) 171,888
		年度	50~54	55	56														
		人数	14	4	6														
		〃	巡回指導	53.11.14~ 53.11.26	(3)	(1,127)	4	8	127,464	蚕飼育用機材 蚕種製造用機材	(Ⓢ) 3,548 40,876								
		54				(Ⓢ) 249							(1,506) 179,467						
		〃	巡回指導	54.9.26~ 54.10.16	(4)	2] (1,506)	6	5	65,060	栽桑関係機材 蚕種製造用機材	(Ⓢ) 3,051 111,107								
55	(同上) 報告書 作成			(Ⓢ) (851)							(851) 191,313								
〃	巡回指導	55.10.22~ 55.11.6	5	4,291	7	11	107,295	小型トラクター、 集団母蛾検査 装置	(Ⓢ) 2,071 77,656										
56	巡回指導	56.11.19~ 56.12.2	4	3,120	8	6	81,698	蔴質検査機器 車輛	(Ⓢ) 1,207 48,204	134,229									
											1] インドネシア、タイ養蚕開発協力計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半 2] インドネシア、タイ養蚕開発協力計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半								
南スラウェシ農業開発 The Project on South Sulawesi Regional Agricul-	インドネシア国は1974年~78年の第2次5カ年開発計画が作成され、その一部としてSouth Sulawesi Regional Agricultural Development Planningが	50	予備調査	11.26~ 12.12	4	(Ⓢ) 27 2,954					2,981								
		51	実施計画	4.26~5.7	5	(Ⓢ) 792 4,521		5	42,961	(Ⓢ) 2,261 8,828	59,363								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
tural Development Planning 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.5.4 協力期間： (当初) 51.12.23～ 54.6.23 (延長) 54.6.24～ 56.6.23 (延長) 56.6.24～ 57.6.23	要請された。そして、一連の調査の結果、R/Dが締結され、開発計画の実務担当者の能力向上を目的とした地域農業開発計画のマスタープラン作成に関する次の協力を昭和51年12月から昭和54年6月まで行った。 ① 南スラウェシ州地域農業に関する調査及び分析 ② 南スラウェシ州地域農業開発基本計画の検討及び勧告 ③ 上記基本計画に即した部門別の農業開発計画の策定 ④ 上記基本計画及び部門別計画に即した二特定県(エンレカンおよびジェネポント)における農業開発事業の実施計画の策定 ⑤ 計画作成担当者の訓練 昭和54年3月に派遣したエバリュエーションチームの調査の結果、インドネシア側の要望が強く、将来性のあるセクターの農業開発の実施計画を作成することを強調した事業を引続き実施することとなった。 具体的には、① エンレカン県で林業開発および草地改良、ジェネポント県でかんきつ改良の「パイロット・テスト」とよばれる現地に適応する技術開発、②同分野におけるF/S、③前記の方法論および計画策	52	計画打合せ	52.6.22～ 52.7.9	3	⑤680 2,111	5	10	55,116	車輛 事務機器	⑤746 59,468	120,248	
		53	巡回指導	53.2.27～ 53.3.16	3	2,127							
		54	エバリュエーション	54.3.1～ 54.3.21	6	6,908	6	11	75,809	輪転機 コピーマシン	⑤1,066 10,186	94,119	
		54	実施設計	54.7.18～ 54.9.5	7	⑤322 16,200	5	6	74,480	造林用機材 農業機材	⑤1,891 5,435		
		55	巡回指導	55.6.25～ 55.7.11	5	4,048	7	8	104,823	圃場実験機器、 パイロットテスト用機械	⑤535 74,605	184,011	
		56	エバリュエーション	56.6.15～ 56.6.28	5	3,769	6	6	76,904	気象観測機材 無線機	⑤172 2,945		
													83,790

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	定技術のカウンターパートへの技術移転を実施している。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="3">15</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	15			1	5	4										
年度	51	52	53	54	55	56																			
人数	15			1	5	4																			
家畜衛生改善計画 The Project on the Animal Health Improvement Programme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.7.7 協力期間： (当初) 52.7.7～ 55.7.6 (延長) 55.7.7～ 57.7.6	インドネシア国における動物性蛋白質摂取の需要増、資源の確保、農民の就業機会の増大等のため、同国の国家施策として畜産振興が取り上げられ、家畜衛生改善が必須条件となり、このための協力を要請してきた。この要請に対し、わが国は、昭和48年にすでにわが国の農林省による家畜衛生調査がすでに実施されていた事情に鑑み、昭和51年6月に実施計画を含む事前調査を実施した。その後昭和52年6月実施協議チームが派遣されR/Dの署名がなされた。 本プロジェクトは、メダン及びタンジュンカランの家畜衛生研究センターにおいて ① 家畜伝染病の調査、診断、試験及び防疫 ② 動物用生物学製剤の試作 を行うというものである。 昭和55年2月に派遣されたエバリュエーションチームの調査の結果、タンジュンカラの家畜衛生センターの事業の遅れが指	51	事前調査	51.6.22～ 51.7.16	4	4,050		2	4,353		③3,976	12,379													
		52	実施協議	52.6.21～ 52.7.13	5	⑤201 9,107	2		30,920	車輛、試験研究用資機材	③1,147 46,653	90,007													
		〃	計画打合せ	53.2.21～ 53.3.8	3	1,979																			
		53				③368	3	3	41,210	車輛、実験用機器、医薬品	③730 55,887	(1,653) 98,195													
		〃	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	1J(1,653)																			
		54	エバリュエーション	55.2.27～ 55.3.16	4	⑤70 2,968	6	3	67,565	実験用機器薬品	③2,387 42,945	115,935													
		55	(同上)報告書作成			③678						(1,834) 132,261													
		〃	計画打合せ	55.11.21～ 55.12.13	(5)	(1,834)	5	6	65,050	実験室用機材薬品、車輛	③1,962 64,571														
		56	(同上)報告書作成			(69)						(69) 129,144													
		〃	エバリュエーション	56.11.29～ 56.12.17	5	3,983	6	4	69,236	書籍 実験室備品	③2,336 53,589														
1J インドネシア、タイ家畜衛生改善計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半																									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>摘されたため、昭和55年度からタンジュンカラセンターに長期専門家を1名増員した。両センターとも過去3年間の協力により実験室内の基礎技術の移転は終了し、応用技術および野外調査の強化充実を図ることとしている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	6	5	2	2											
年度	52	53	54	55	56																		
人数	6	5	2	2																			
ボゴール農科大学農産加工計画 The Agricultural Products Processing Pilot Plant Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.14 協力期間： (当初) 52.10.14～54.10.13 (延長) 54.10.14～57.10.13	インドネシア共和国ボゴール農科大学は、同国における最高の農業関係単科大学であるが、6学部の一つである農業工学・農産加工学科は教官の陣容、施設が不十分であり、今後増大する人材への需要に対応することが困難である。 このような事情にかんがみ、同国は国民栄養水準の引上げ、農産加工の促進の要となる同大学の人材の養成、施設の強化拡充を計画し、これに対する援助を求めてきた。これに応えてわが国は、上記計画の背景、同大学の現状と将来計画を調査することとし、昭和51年3月28日から同年4月11日まで5名からなる事前調査団を同国へ派遣した。 その後、昭和52年6月の実施協議チームの派遣をへて同年10月R/Dに署名し	50	事前調査	51. 3. 28～ 51. 4. 11	5	3,211						3,211											
		51					⑧384						384										
		52	実施協議	52. 6. 10～ 52. 6. 25	6	⑧156 3,856		2	1,481	実習訓練用実験機器、車輛	⑧89 32,267		39,626										
		〃	計画打合せ	52.10.9～ 52.10.19	3	1,777																	
		53	巡回指導	54. 3. 3～ 54. 3. 11	4	1,996		5	38,050	車輛、製めん機、農業機械	⑧1,437 51,469		92,952										
		54					⑧497						127,132										
		〃	巡回指導	54. 9. 1～ 54. 9. 15	3	⑧94 1,988	3	4	40,950	食用油製造機材	⑧757 82,846												
		55	巡回指導	56. 4. 5～ 56. 4. 16	4	2,543	5	6	59,732	穀類加工機材	⑧1,181 59,294		122,750										
		56	(同上) 報告書作成				⑧5						(1,375) 119,162										
		〃	巡回指導	57. 3. 18～ 57. 3. 31	(6)	(1,375)	7	4	50,582	澱粉加工品質管理機材	⑧1,253 67,322												

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)										
	<p>協力が開始された。</p> <p>本プロジェクトはインドネシア国における栄養改善および農産加工品の品質向上等の国家目標に即して農産加工分野の技術向上に資することを目的にボゴール農科大学農産加工学部に農産加工に係わるパイロットプラントを設置し、同分野の実習訓練の場を確保し学部職員、学生および技術訓練学校職員の技術水準の向上を図るとともに農産加工に関する改良技術の開発に寄与するものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	3	3	4	1									
年度	53	54	55	56																
人数	3	3	4	1																
<p>ジャワ山岳林収穫技術協力計画</p> <p>The Mountain Logging Practice Project in Java</p> <p>協定等の種類：R / D</p> <p>署名年月日：52.12.3</p> <p>協力期間： (当初) 53.4.20～ 56.4.19 (延長) 56.4.20～ 57.6.19</p>	<p>インドネシア国政府は、同国中部ジャワ州に新設予定の製紙工場へ原料を供給するため、当地方の国営森林公社プルンプルクタニ所管の山岳地域国有林に生育するメルクシマツ伐出に関する技術協力をわが国に要請した。</p> <p>この要請を受け、昭和51年から昭和52年にかけて林業資源調査（開発調査）を行った。この調査結果を受け、国営森林公社は、実際の伐出作業を進めるため、必要な技術者の養成について技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p>	52	事前調査	52.6.28～ 52.7.17	5	5,710				⑦764	6,721									
		〃	計画打合せ	52.12.7～ 52.12.10	4	247														
		53	実施設計	53.5.7～ 53.6.15	6	20,989		8	83,443	集材機セット、トラクター	⑦1,728 81,812	187,972								
		54				⑤ 165	8	2	52,359	架線集材実習機材、トラクター	⑦3,834 103,047	159,405								
		55	エバリュエーション	55.9.15～ 55.10.3	5	5,752	10	8	97,622	集材機、車輻、製図測量用機器	⑦2,087 95,492	(5,097) 200,953								
		〃	巡回指導	55.11.15～ 55.11.30	(4)	(1,974)														
		〃	機材維持管理	55.12.9～ 55.12.29	(2)	1(3,123)														
〃	機材維持管理	56.2.8～ 56.2.16	(4)																	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	この要請にもとづく本プロジェクトは、ジャワ島における山岳地での林業開発を可能とするよう架線集材を中心とする集材技術の研修、現地実習を通じた教育訓練を行い、インドネシア側に技術移転を行うことを主たる内容として、昭和52年12月に討議議事録の署名が行われ、同53年4月から3年間の技術協力計画としてスタートした。 プロジェクトは、東部ジャワ州マディウンに研修所、ラウに演習林を設定し基礎訓練を行い、中部ジャワ州プカロンガンにモデル事業林を設定し実地訓練を行うものである。 (注) 昭和52年度までの実績は旧開発技術協力事業による実績である。 〔カウンターパート受入実績〕	56	報告書作成				⑨955				162,946	
		57	エバリュエーション	57.1.20～ 57.2.3	5	⑨157 4,018	9	3	60,651	集材機、車輛、伐木用機材、製図測量機		⑨1,144 96,021
			1) インドネシア・ジャワ山岳林、フィリピン・パンタバンガン森林造成機材維持管理、アジア一般参照、経費折半									
浅海養殖開発 The Mariculture Research and Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.8.31	インドネシア国政府は、自国内の未利用魚介類の利用により養殖業を開発し、これにより動物蛋白質の確保と零細漁民の所得安定等の促進を意図し、わが国に協力を要請してきた。 これに対しわが国は、両国合意にもとづく貝類養殖開発のため、昭和50年3月、	49	予備調査	50.3.28～ 50.4.17	*2	
		50	事前調査	51.2.26～ 51.3.26	4	⑨304 3,848					5,164	
		51					⑨1,012					0
		52					⑨47	2	7,248		⑨1,376	8,671

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
協力期間： (当初) 53.8.31 ~ 57.3.31 (延長) 57.4.1 ~ 59.3.31	<p>予備調査団を派遣し、次いで先方の魚類をも含めた開発協力要請により、昭和51年2月に事前調査団を派遣した。しかし、前記2回の調査団は、いずれも調査期間が短く、しかも雨期であったため十分な調査が出来なかった。よって、これらの調査結果を補足検討するため、昭和52年2名の専門家を派遣した。</p> <p>上記の経緯にもとづき、昭和53年8月計画打合せチームを派遣し、先方と協議の上、討議議事録を作成し、これに署名した。</p> <p>本件プロジェクトは西部ジャワにおいて魚介類の養殖技術を確立することを目的とし、プロバンジャン島において低塩分水域利用による魚類養殖試験池の造成とテラピアの種苗生産等を行っており、またホジョネガラ地区では魚介類の人工種苗生産水槽を造成し、アイゴ、ハタ、アカメ等の産卵とふ化等を含む種苗生産を行っている。</p> <p>なお、昭和56年11月に派遣したエバリュエーションチームの調査の結果、さらに2カ年協力を延長することになった。</p> <p>(⊕ 昭和52年度までの実績ならびに昭和53年度の計画打合せ調査に係る実績は、旧開発技術協力事業による実績である。)</p>	53	計画打合せ	53.8.15~ 53.9.4	5	3,733					14,376	
		54	巡回指導	54.11.25~ 54.12.24	3	1,994	2	3	49,025	養殖、環境調査用機材		⊕ 331 4,729
		55	(同上) 報告書作成				⊕ 3					128,162
		55	計画打合せ	56.1.26~ 56.2.6	3	1,864	5	3	70,846	試験研究用機材、船舶	⊕ 791 54,658	
		56	エバリュエーション	56.11.4~ 56.11.18	4	2,782	5	3	55,756	試験研究用機材、水質分析機材	⊕ 478 46,067	105,083

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継 続	新 規															
	〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	5	1	3	5											
年度	52	53	54	55	56																		
人数	5	1	3	5																			
農業中堅技術者養成 The Middle Level Agricultural Technician Training Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3. 協力期間： (当初) 54.3.29～ 59.3.28	本件プロジェクトは、インドネシア農民への改良農業技術の速かな移転を行うのに要求される中堅農業技術者の資質向上をねらいとし、インドネシア農業省農業教育普及訓連庁の行っている農林技術者訓練事業に対し支援協力していくものである。 わが国は、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、インドネシア側関係機関と協議するとともにプロジェクト拠点候補地の現地調査を行った。また、昭和54年3月には計画打合せチームを派遣し、詳細技術協力計画について協議し、これを討議議事録としてとりまとめ、署名した。 協力の内容は、ジャカルタの中央事務所においては、①同庁が行っている訓練事業に対する指導、助言、②バタンカルク（南スラウェシ）、チヘヤ（西部ジャワ）の二つのモデルセンターに対する訓練基本計画の作成、訓練の評価およびその運営に対する技術的指導、③訓練センターへの巡回指導を行う。バタンカルクおよびチヘヤモデルセンターにおいては、栽培、農業機械分野を中心として、①訓練計画の作成ならび	53	実施協議	53.11.30～ 53.12.19	5	3,491						4,899											
		〃	計画打合せ	54.2.22～ 54.3.31	3	1,408																	
		54	(同上)報告書作成				⑤537						110,153										
		〃	巡回指導	54.3.15～ 54.3.29	4	⑤207 3,038		5	53,850	農業機械 視聴覚機材	⑤2,998 49,523												
		55	(同上)報告書作成				⑤790						182,684										
		〃	巡回指導	56.1.24～ 56.2.7	4	3,276	5	4	110,078	車輛、農業機械、 工具類	⑤2,294 66,246												
		56	巡回指導	56.10.26～ 56.11.1	3	⑤68 2,460	6	7	185,166	複写機	⑤708 4,228		192,630										
〃	巡回指導	57.4.9～ 57.4.24	1																				

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)							
							継続	新規										
	<p>に訓練用教材に関する指導助言, ②カウンターパートに対する技術指導と助言, ③カウンターパートを通じて農業普及員に対する技術訓練, ④普及訓練に必要な調査および実用試験を行うというものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	人数	4	4	6									
年度	54	55	56															
人数	4	4	6															
<p>南スマトラ森林造成 The Trial Plan- tation Project in Benakat, South Sumatra</p> <p>協定等の種類: R/D 署名年月日: 54.4.12 協力期間: (当初) 54.4.12~ 59.4.11</p>	<p>インドネシア国政府は, 南スマトラ地域における焼畑跡地等の草原地域の森林造成技術の確立を計画し, わが国に技術協力の要請をした。</p> <p>これを受けてわが国は, 昭和50年に基礎調査を行い, 52~53年にかけて空中写真の図化作業, 土壌調査, モデル的森林造成計画の策定を行った。</p> <p>これらの調査, 作業の結果, 大規模な森林造成事業を実施するに当っては, 技術的な諸問題を解明することが重要と認められたので, わが国は, 昭和54年4月に事前調査団を派遣し, プロジェクト実施上の基本構想等についてインドネシア国側関係機関と協議し, 討議議事録をとりまとめ署名した。</p> <p>昭和54年9月には実施設計調査団を派遣し, 本プロジェクトの実施に不可欠な</p>	53	事前調査	54.4.2~ 54.4.17	5	3,315					3,315							
		54	(同上 報告書 作成)				615					147,191						
		54	実施設計	54.9.11~ 54.10.14	7	71 16,690		6	25,717	苗畑, 造林作 業用機材	5,715 98,998	199,569						
		55	計画打合せ	55.6.3~ 55.6.15	4	7,907	6	6	81,140	苗畑用機材, 造林用機材	3,108 107,414	104,136						
		56	計画打合せ	56.2.9~ 56.2.18	4													
		56	計画打合せ	56.6.25~ 56.7.10	3	2,586	7	8	94,801	トラクター VTR	2,049 2,221							
56	巡回指導	56.11.4~ 56.11.17	3	183 2,296														

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)						
	<p>苗畑，試験造林，林道等に係る設計を行うとともに山火事防火体制の整備計画を策定した。</p> <p>本プロジェクトは約2,000 haの試験造林を行うことにより，機械化造林技術の開発，導入樹種の選抜，育苗，植栽，被害防除，林道作設および土壌保全技術の移転等を図るものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	3	5									
年度	55	56														
人数	3	5														
かんがい排水施工技術センター The Construction Guidance Service Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.2.19 協力期間： (当初)56.4.1～61.3.31 相手国機関： 公共事業省水資源総局	インドネシア政府公共事業省は毎年行っている膨大な灌漑事業を有効，かつ能率的に実施していくため，施工技術の向上，技術資料の収集と情報提供，技術者研修を行うことを目的としたセンター設置を計画し，わが国政府にその設置と運営について協力を要請してきた。これに応え，わが国は施設建設を無償資金協力(15億円)により55年度に実施した。さらに，その運営に係わる技術協力については，昭和54年に事前調査を実施し，昭和56年2月に実施協議チームを派遣し，次の6項目を協力内容としたR/Dの署名を行った。①工事施工監査に関する助言，②技術資料の収集，整理，提供，③積算，施工方法，施工管理に関する	54	事前調査	54.11.6～54.11.20	4	2,770					2,770					
		55	(同上報告書作成)				886					4,507				
		56	実施協議	56.2.6～56.2.21	5	65 3,556										
		56	(同上報告書作成)				465					35,116				
			56	実施設計	56.8.20～56.10.3	5	14,157		2	18,125	気象観測装置	781 1,588				

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
							継続	新規							
	<p>る基準の作成, ④情報管理システム化とプログラム開発, ⑤土壌および建設資材の試験, ⑥技術者の研修。</p> <p>55年度はインドネシア側で必要な施設の建設を行っており, 56年度からわが国は専門家の派遣, 機材の供与を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	人数	3										
年度	56														
人数	3														
<p>農業開発リモート・センシング技術協力</p> <p>The Remote Sensing Engineering Project for the Development of Agricultural Infrastructure</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：55.2</p> <p>協力期間： (当初) 55.4.1～ 60.3.31</p>	<p>インドネシア国公共事業省は, かんがい網整備による農業開発および外領, とくにスラウェシ, カリマンタン, スマトラに対する移住計画のための農業開発適地調査ならびに当該地域のインフラ整備に関する企画立案・施工を担当している。しかし, このために必要な情報収集および分析については, 広大な外領を対象としているので, 公共事業省は人工衛星および航空写真からの情報を利用し, 土地分類, 土地利用状況を把握するとともに開発適地の分析を行うことを目的とするリモート・センシング技術の確立を行うべく, わが国に技術協力の要請を行った。</p> <p>この要請に対しわが国は, 昭和53年11月に事前調査団を派遣し, 本件協力の可能性について調査した。昭和55年1月には</p>	53	事前調査	53.11.27～ 53.12.8	5	2,512					2,512				
		54	(同上) 報告書作成				168					8,333			
		54	実施協議	55.1.30～ 55.2.26	6	150 8,015									
		55	計画打合せ	55.11.7～ 55.11.20	4	2,386			2,604	デジタル画像処理装置	169 56,265	61,424			
		56	(同上) 報告書作成					248				301,488			
		56	巡回指導	57.3.16～ 57.3.25	4	98 2,480		9	50,551	デジタル映像処理装置, 同解析プログラム	1,020 247,091				

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
							継続	新規									
	<p>上記調査結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、インドネシア側とマスタープラン、実施計画等を協議し、討議議事録に署名した。</p> <p>本件プロジェクトは、昭和55年4月から5カ年間、農業開発適地選定を目的としたリモート・センシング技術確立のため、</p> <p>① リモート・センシングシステムの開発と運営</p> <p>② ランドサットおよび航空機よりのデータの収集</p> <p>③ 主題図および評価図の作成</p> <p>④ ケーススタディーエリアにおけるグラントルース</p> <p>⑤ マルチステージ調査方法の確立</p> <p>等の協力を行うものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	2	2										
年度	55	56															
人数	2	2															
<p>作物保護強化</p> <p>The Plant Protection Project</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：55.6.18</p>	<p>本件プロジェクトは、インドネシア国の米増産の阻害要因となっている病虫害の発生予察とその防除、指導体制を確立すべく、インドネシア国より要請のあったものである。</p> <p>この要請に応じてわが国は、昭和54年2月に3名からなる長期調査員を派遣して</p>	54			実 49		3	6,162		機 673	6,884						
		55	実施協議	55.6.9～ 55.6.23	5	3,477		3	5,753	実験用機器 車輛,事務用品	機 861 47,776	57,867					
		56	計画打合せ	56.9.22 56.10.6	3	2,210	3	2	38,611		機 676	41,497					

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)						
協力期間： (当初) 55.6.18～ 60.6.17	<p>協力内容、協力現場の実状、協力方式等の調査を行った。</p> <p>その結果、わが国の意向とインドネシア側の要望との調整もほぼ終り、技術協力実施に移行する段階となったため、わが国は昭和55年6月に実施協議チームを派遣し、農業省作物保護総局との間で「作物保護に関する協力」の討議々事録の署名を行った。同プロジェクトは、稲の病害防除のための発生予察と防除指導体制強化のため西部ジャワ州北部をモデルとし、ジャチサリ発生予察実験所およびボゴール中央農業研究所において実験・研究の指導に当り、食用作物保護局本部を中心として農業管理指導を行うものである。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	3	3									
年度	55	56														
人数	3	3														
リアムカナン・パイロット農場 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	<p>インドネシア政府は、食糧増産と地域経済開発を目的として、現在、南カリマンタン州において「リアムカナンかんがい計画」を実施しているが、将来、同州のかんがい農業開発のモデルとしてパイロット農場を同計画地域内に設けることを計画し、わが国に対して同農場の実施運営についてプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。</p>	55	事前調査	56.1.21～ 56.2.6	6	5,120					5,120					
		56				④465					465					

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	この要請を受けて、わが国政府は昭和56年1月に事前調査チームを派遣し、要請内容の確認と技術協力の可能性につき調査を実施した。										
東南アジアかんがい計画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29～ 48.11.24	(8)	(2,040)					(2,040)
東南アジア地域農業協力プロジェクトファインディング調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.27	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12.8～ 49.12.27	(5)	(1,698)					(1,698)
専門家現地研修機関開拓調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.23	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12.8～ 49.12.23	(3)	(629)					(629)
農業開発協力実態調査 調査期間：50.3.10～ 50.4.10	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	50.3.10～ 50.4.10	(5)	(3,061)					(3,061)
農業土木巡回指導 調査期間：50.9.1～ 50.9.21	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50.9.1～ 50.9.21	(4)	(1,666)					(1,666)
開発途上国農業機械化計画基準作成調査	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、タイ)	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)					(3,324)

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
調査期間：50.10.27～ 50.11.17	アジア一般を参照のこと。											
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.9.18～ 51.10.8	(インドネシア, ネパール) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.9.18～ 51.10.8	(5)	(2,206)					(2,206)	
研究協力分野巡回指導 調査期間：51.12.3～ 51.12.23	(インドネシア, 韓国) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.12.3～ 51.12.23	(4)	(1,671)					(1,671)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12.3	(8)	(5,637)					(5,637)	
		53	同上 (53年度 支出分)			(1,683)					(1,683)	
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52.12.6～ 52.12.14	(4)	(915)					(915)	
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査 調査期間：53.2.13～ 53.3.4	(インドネシア, マレーシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.2.13～ 53.3.4	(5)	(2,272)					(2,272)	
		53	(同上技術 費, 報告 書作成)			(2,993)					(2,993)	
農村総合開発基礎調査 調査期間：53.3.6～ 53.3.25	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.3.6～ 53.3.25	(5)	(1,789)					(1,789)	
		53	(同上技術 費, 報告 書作成)			(6,205)					(6,205)	
養蚕開発協力計画巡回 指導 調査期間：53.3.7～ 53.3.22	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)					(1,402)	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業協力プロジェクト 協力効果測定に関する 調査 調査期間：54.1.22～ 54.2.9	本件調査は、農業技術普及プロジェクト について協力効果の測定および評価手法に 関する基礎的調査を実施するものであり、 今次調査団は、昭和52年度調査結果およ び53年度前半国内作業でとりまとめられた 素案を、インドネシア・タジュム・パイロ ット計画ならびにランボン農業開発計画を 事例対象として、その適用性につき現地調 査を行った。	53	基礎調査	54.1.22～ 54.2.9	5	19,484					19,484	
モデルインフラ整備事 業巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、マレイ シア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	54.4.25～ 54.5.24	(3)	(885)					(885)	
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～ 53.11.26	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)					(1,127)	
家畜衛生改善計画巡回 指導 調査期間：53.11.23～ 53.12.12	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	(1,653)					(1,653)	
農村総合開発計画基礎 調査 調査期間：53.11.26～ 53.12.15	(インド、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.26～ 53.12.15	(5)	(8,606)					(8,606)	
林業収獲技術協力プロ ジェクト巡回指導 調査期間：54.8.26～ 54.9.9	(ビルマ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.8.26～ 54.9.9	(5)	(1,937)					(1,937)	

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規					
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54.9.26～ 54.10.16	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.9.26～ 54.10.16	(4)	(1,506)				(1,506)
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4+ 外(1))	(1,141)				(1,141)
機材維持管理巡回指導 調査期間：54.11.12～ 54.12.2	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.12～ 54.12.2	(2)	(1,083)				(1,083)
伐木集運材計画基準作 成調査 調査期間：54.11.19～ 54.12.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	54.11.19～ 54.12.13	(6)	(8,463)				(8,463)
インドネシア農業研究 計画、バングラデシュ 園芸研究協力計画巡回 指導 調査期間：54.12.1～ 54.12.24	(インドネシア、バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.12.1 54.12.24	(6)	(2,756)				(2,756)
農民組織の実態に関す る基礎調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.9	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20 55.2.9	(4)	(7,023)				(7,023)
農林業協力国別プロジ ェクト事後調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.13	(5)	(9,889)				(9,889)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
						継続	新規				
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	55.2.11～ 55.3.7	(2)	(1,335)					(1,335)
リアムカナン・パイロ ット農場技術協力	インドネシア政府は食糧増産と地域経済 開発を目的として、現在、南カリマンタン 州において「リアムカナンかんがい計画」 を実施しているが、将来、同州のかんがい 農業開発のモデルとしてパイロット農場を 同計画地域内に設けることを計画し、わが 国に対して同農場の実施運営についてプロ ジェクト方式の技術協力を要請してきた。 これを受けて、わが国政府は、昭和56年1 月に事前調査団6名を派遣し、要請内容の 確認と技術協力の可能性につき、同国政府 と検討・協議するとともに、現地調査を実 施した。	55	事前調査	56.1.21～ 56.2.6	6	5,120					5,120
森林施業計画基準調査	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.11.11～ 55.12.7	(4)	(6,206)					(6,206)
アジア地域林業機材維 持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持 管 理	55.12.9～ 55.12.29 56.2.8～ 56.2.16	(2) (4)	(3,122)					(3,122)
アジア地域農業機材維 持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持 管 理	56.4.10～ 56.5.5	(2)	(1,501)					(1,501)
アジア地域モデルイン フラ指導	(バングラデシュ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.9.24～ 55.10.11	(3)	(1,376)					(1,376)
アジア林業機材維持管 理	インドネシア南スマトラ森林造成及びジ ャワ山岳林の2プロジェクトに対して供与 した機材の維持管理について現地指導を行った。	56	機材維持 管 理	56.11.9～ 56.12.2	2	① 475 3,225					3,700

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
アジア農業モデルイン フラ指導	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.10.27~ 56.11.14	(3)	(1,381)						(1,381)
農林業協力プロジェク ト運営指導	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.8.27~ 56.10.14	(6)	(2,530)						(2,530)
家畜衛生計画基準作成 調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィ リピン, ケニア, メキシコ, コスタ・リカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.4.23	(8)	(1,578)						(1,578)

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
東部ジャワとうもろこ し開発協力 協定等の種類:協定 署名年月日:42.12.16 協力期間:42.12~46.3 協定等の種類:協定 (延長) 署名年月日:46.4.2 協力期間:46.4~49.7	インドネシアにおける永い歴史をもつメ イズ生産は近年, 在来の栽培法の下で, 低 反収と面積拡大の限界から停滞を続けてい た。このため, 優良種子, 施肥栽培, 機械 化の採用によって, その生産を飛躍的に増 加させ, また, 機械調製の導入によって, 品質の向上を図り, 従来自家消費の範囲内 に止まっていたものを品質の良い余剰分を 生じさせ, これを輸出に振り向けようとの 計画が考えられ, 対象地域として, メイズ の生産地たる東部ジャワ州が選ばれ, わが 国に技術協力を要請してきた。 わが国はこれに対し, 昭和43年度から, 当初3年間の計画で, 栽培, 流通, 品質管	42	実施調査	42.11.19~ 42.12.19	7	4,924			382			5,306
		43	巡回指導		4	3,560	-	6	22,964		32,763	59,287
		44	巡回指導		6	3,901	5	-	24,422		21,156	49,479
		45	巡回指導		7	2,837	5	4	32,137		39,853	74,827
		46	巡回指導	47.3.1~ 47.3.30	5	2,884	9	8	40,817		66,214	109,915
		47	巡回指導		4	1,567	7	-	36,827		72,982	111,375
		48	巡回指導	49.2. 49.3.	6	3,488	7	-	41,430		2,750	47,668
		49					6	-	15,116		20,538	35,654
		50										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>理等の専門家を派遣するとともに必要機材を供与した。その後、同国の強い要請もあって、昭和49年7月末まで引続き3年間協力()を延長した。</p> <p>本部を中央政府と密接な関係のある東部ジャワ州農業普及局内に置き、主として、州内の雨季作メイズ地帯を対象とし、農協組織を通じて、プロジェクトから、優良種子、肥料(日本供与)を農民に貸与し、専門家は展示圃等によって、新技術の普及を図り、一方、農民は収穫物から種子・肥料分を返還し、この返還分を「州農協」を通じてわが国に輸出し、その代金を当初は農協育成に使用したが、後に同国の国内法により国庫に吸収されることとなった。昭和46年以後において、マランのメイズセンターが本事業の技術面の中心地として活動し、種子生産体制を確立した。この間同センターで純化された早生種クレテックが東部ジャワ農民の関心を引いた。</p> <p>昭和48年度からは前記事業の活動の影響を受け、同国政府自身による「畑作振興」計画が発足し、本事業はこれに吸収され、昭和49年7月をもって終了した。本事業はその前半と後半において、その性格が大きく変り、後半はメイズの輸出よりも単協育成に重点が置かれたが、これは東部ジャ</p>											

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	ワが輸入メイズ生産に必ずしも適したものでないことを示すものであろう。											
ランボン農業開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：47.11.14 協力期間： （当初）47.11.14～ 52.11.13	（農林業協力事業を参照のこと。）	45	基礎調査		5+2	5,212						5,212
		46	実施調査		10	6,882		2	3,854			10,736
		47						3	10,321		64,966	75,287
		48	巡回指導		6	3,257		2	25,117			28,374
		49				④ 48						84,753
		〃				⑤ 117		1	33,506		⑥ 193 50,889	
		50				⑤ 242	4	3	47,896		71,643	119,781
		51	巡回指導	51.6.1～ 51.7.5	4	⑤ 327 4,091	4	1	44,829		69,999	119,246
		52				⑤ 258	4		32,840		80,433	113,531
建材開発技術協力 Technical Cooperation on The Development of Building Materials 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.7.19 協力期間： （当初）53.7.19～ 57.7.18 （延長）57.7.19～ 58.11.30 相手国機関： 公共事業電力省建築	インドネシアは1974年から開始された第2次経済開発5カ年計画で、低価格住宅の建設を重点の一つとして取り上げ、これに伴い建材の開発についても伝統的在来建材の改良研究のみならず、新しい非伝統的建材の開発のため、わが国の経験とノウハウを最大限に利用するため、わが国に協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和52年12月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。昭和53年7月には上記調査結果をふまえ実施調査団を派遣し、インドネシア側関係機関と協議し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは、協力の相手機関を	52	事前調査	52.12.11～ 52.12.27	3	3,130						3,130
		53	実施調査	53.7.5～ 53.7.21	6+(1)	11,808	—	3	8,382		3,348	23,538
		54	計画打合せ	55.2.14～ 55.2.29	5	3,964	—	4	12,139	パルプセメントボードのボード製造機械	⑦ 7,800 52,280	76,183
		55				④ 240						82,241
		〃	巡回指導	56.3.21～ 56.4.4	4	3,331	—	8	34,438	パルプセメント板製造機械設備	⑧ 14,231 30,000	
		56				④ 206						242,694
		〃	巡回指導	56.12.12～ 56.12.20	4	⑤ 979 3,272	3	4	36,491	人工軽量骨材製造プラント	⑨ 184 201,562	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
研究所、工業省窯業 研究所	<p>パルプセメントボードに関しては、公共事業電力省建築研究所、また人工軽量骨材に関しては、工業省窯業研究所とし、協力の内容としては、①パイロット・プラントの最適地選択のためのフィージビリティ調査、②パイロット・プラントの設計・設置および品質管理、研究開発に必要な試験設備の設置、③パイロット・プラントの試験操業、④インドネシア側スタッフの訓練、⑤協力成果の普及体制の確立等に対し、昭和53年7月より4年間にわたって協力を実施するものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	2	3	3	6									
年度	53	54	55	56																
人数	2	3	3	6																
バイオマス・エネルギー 研究開発センター Biomass Energy Research and Development Center	<p>インドネシア政府は石油に代る「代替エネルギー」の開発計画に力を入れて来ており、この計画の一環として豊富で安価な農業資源を原料とした燃料用アルコールを生産し、これを石油代替燃料として使用することにより、石油資源のより有効な利用を推進しようとしている。このため同政府はランボン州スルスパンにアルコール試験プラントを建設するとともに「原料作物の栽培」「試験プラントの操作・管理」「アルコール製造技術」「代替エネルギーの社会</p> <p>協定等の種類：協定 署名年月日：57.10.22 協力期間： (当初) 57.10.22～ 61.10.21</p>	56	事前調査	57.3.16～ 57.3.29	6	4,100						4,656								
						556														

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
相手国機関： 技術開発応用庁	<p>・経済システム研究」等の研究開発を進める「センター」の設置を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請に対しわが国は、昭和56年3月、基本設計調査団を派遣し、同年10月無償資金協力に関する交換公文（E/N）に署名した。また、昭和57年3月には技術協力についての事前調査チームを派遣し、先方政府と協議及び現地調査を行った。同年10月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣しR/Dに署名し、協力を開始することとなった。</p> <p>本プロジェクトは、バイオマス・エネルギー研究開発センターにおいて、①原料作物の栽培、②アルコール試験プラントの操作・管理、③アルコール製造技術、④代替エネルギーの社会経済システム研究等に係る技術指導を行うことを目的とするものである。</p>											
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ） アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51.1.19～ 51.2.17	(4)	(922)						(922)
東南アジアプロジェクト ファイディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	（インドネシア、マレーシア） アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	52.3.3～ 52.3.17	(3)	(883)						(883)

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア城内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
2	開発調査プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)
3	カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査	東カリマンタン地区のラワン材資源開発に伴う積出港の建設計画調査。	35		35.7 ~ 35.9	5	5,477
4	ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市上水道施設は人口の1/3の給水にすぎず、水不足である市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査。	37	投	38.3.1~38.4.9	6	3,711
			38	投		0	621
5	ポンティアナック橋梁架設計画調査	ポンティアナック市を流れる2つの河川に橋がないため同地域の開発にとって重大なネックとなっているためこの河の架橋計画に關しての調査。	39	投	40.1.4~40.2.4	5	3,343
6	とうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのとうもろこしの増産開発計画に關し、乾燥方法、貯蔵施設、輸送等についての調査。	41	投	42.3.7~42.3.28	5	2,217
			42	投		0	264
7	スマトラ・ハイウェイ建設計画調査	同島の北端 Bonda At jehから南端 Pand jangまで2,400 kmに亘る幹線道路建設を目標に調査。	41	ス・道	41.8.27~41.10.9	4+(3)	3,607
8	ビトン港改善及びスラウェシ道路修復計画調査	港湾全体計画立案の為の調査、自然条件、道路全体計画立案。 ④ 51年度No.41の拡張計画調査参照	42	投	42.9.3~42.10.17	9	10,642
9	バリト河流域開発計画調査	① 事前調査(第1次調査) バリト河流域開発計画策定に必要な基礎調査計画を立案するための予備調査。	44	事前調査	45.3.24~45.4.25	6	3,754
			45	事前調査		0	1,460
			45	実施調査	45.9.8~45.11.8	16	23,965
					報告書説明	46.3.18~46.3.31	
			46	実施調査	46.11.13~46.12.26	5+(1)	5,349
47.5.10~47.7.12	6	38,932					
③ バリト河流域地形図作成事業航空写真撮影作業 バリト河流域総合開発マスタープラン策定のための同流域面積6万Km ² のうち6,000 Km ² の航空写真撮影。天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量と調査。 図化及び印刷作業、補備調査、測量ならびに素図のチェック。 46年度において一時中止された撮影作業がインドネシア政府のダイヤ・ポジフィルム [®] の国外持出し正式承認により再開可能となり、46年度から繰							

インドネシア

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員 派遣人数	経費実績 (千円)
		り越して実施された。					
		④ バリト河流域地形図作成事業地上測量調査 インドネシア政府とPlan of Operation締結のための調査および打合せを行った。 46年度に継続して、天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量および調査。帰国後、国内において航空三角測量を行った。	47	実施調査	47. 6.27~47. 7.11	2	71,286
			48	実施調査	47. 8.13~48. 4. 1	32	
			48	実施調査		0	
		⑤ 同上事業補備測量調査および図化印刷作業、印刷地図の提出説明報告。 47年度に実施した航空写真撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量に引続いて、図化作業、現地補備測量、スクライプ及び印刷を行ったものであり、図化対象地区はインドネシア側の要請に基づき、これまでの地区の西方に隣接する区域(バンジャルマシム地区を含む約2,500Km ²)を追加して合計19,300Km ² が調査対象となった。 49年6月に成果品(印刷地図)を現地にて提出説明を行った。	48	実施調査	48. 8.20~48.10. 3	11	119,772
			49	実施調査	49. 1.28~49. 2.26	4	
			49	報告書説明	49. 6.30~49. 7. 6	3	
10	漁業振興計画調査	サバン、クンダリ、プノア及びクバングにおける漁業振興計画に関するフィジビリティ調査。	45	実施調査	45. 7.25~45. 9.10	6	13,441
			46	報告書説明	45.12. 2~45.12.15	3	
			46	アフターケア	46. 6.26~46. 7.11	2	
11	ウラル河浚渫工事計画調査	北スマトラ州のウラル河の洪水による水害防止のため河口部の堆積土砂の浚渫工事計画のためのフィジビリティ調査。	45	実施調査	45. 9.29~45.11. 7	6	16,173
			46	報告書説明	46. 3.25~46. 3.31	2	
12	ウラル河総合河川改修計画調査	ウラル河は、北スマトラ州のトバ湖付近に源を発し、メダン市北部でマラッカ海峡に流入する。同河川の堤防は弱く、常習氾濫を起し、多くの被害を引き起しているため、昭和48年にインドネシア政府から緊急洪水防禦計画調査の要請があり、フィジビリティ調査を実施し、それにより円借款をもって中流部の改修工事が実施されている。これに引き続きインドネシア政府は、ウラル河の治水事業、利水事業、砂防等からなる総合的な河川改修計画の策定を目的とする調査を要請してきた。昭和50年度に事前調査、昭和51年度にマスター・プラン策定に関する調査を実施し、昭和52年度は40km区間の河川改修計画及び下流部18,500haを対象とした灌漑・排水計画についてのフィー	50	事前調査	51. 3. 7~51. 3.31	7	6,223
			51	実施調査	51. 7.29~52. 3.24	35	128,347
			52	実施調査	52. 8.15~53. 2.10	27	150,420
			53	報告書説明	53. 7.23~53. 8. 2	7	54,824

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ビリティ調査を実施した。					
13	ブラントス河水資源開発調査	ブラントス河の総合開発計画の策定のための水質,気象等を主体とした基礎資料を収集調査し,低高水流量配分計画をつくる。 かんがい水利プロジェクトを主体とする関連調査及び個別プロジェクトの選定。	46	実施調査	46.8.24~46.12.15	5+(2)	30,614
			47	報告書説明	47.8.7~47.8.24	2	
			47	実施調査	47.8.23~47.12.20	8	27,582
			48	報告書説明	48.5.7~48.5.16	3	
14	内航船舶調査	海運産業の総合的計画の樹立にともない計画策定の基礎となる現有船舶等についての基礎的なデータの把握。 ① 1. 専門家派遣事業により内航船舶検査チーム8名を46.8.25~11.26の間派遣。 2. 専門家派遣事業により,海運計画策定専門家を45年度10名,46年度7名,47年度2名,48年度3名,49年度3名,50年度4名,51年度5名を派遣している。	46	実施調査	46.8.25~46.11.20	4	8,060
15	スラバヤ河改修計画調査	スラバヤ河の改修とこれに関連する用水・内水排除等に関する計画策定及び最終報告。	46	実施調査	46.12.21~47.3.19	13	34,263
			47	報告書説明	47.11.26~47.12.16	6	
			47	報告書説明	48.3.4~48.3.13	4	38,688
16	ランボン州開発計画調査に関する研究委託	ランボン州農業開発に関する基礎的資料・情報をとりまとめ,協力のための基本構想を確立しようとするものである。 とりまとめを農業開発財団に委託した。 報告書 3分冊 1. 既存基礎資料リスト 2. とうもろこし開発の可能性に関する基礎調査 3. ランボン開発研究会の記録	46	研	国内作業のみ	-	3,461
17	経済開発基礎計画調査	①マクロモデルによる経済予測。②製造工業品輸出の可能性の検討。③輸出市場としての日本市場の分析の基礎的調査。④長期経済予測。 ハーバード・グループ他との国際協同研究(IDCへ調査委託)	46	実施調査	47.2.14~47.3.31	6	9,117
			47	実施調査	47.4.1~47.4.5	(2)	
			47	実施調査	47.8.16~47.9.13	5+(1)	24,627
			47	報告書説明	48.2.21~48.2.26	3	
18	ソロ河流域開発計画調査	ソロ河流域総合開発計画を策定し,個別プロジェクトの優先度を決定するための調査及び詳細現地調査,ファイナル・ドラフト作成等。	47	実施調査	47.5.10~48.3.31	17	91,290

インドネシア

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ソロ河流域総合開発計画を策定し、個別プロジェクトの優先度を決定するための調査。昭和47年度は既存資料の収集解析および不足料に対する必要な観測調査を行った。					
		ソロ河流域の水資源の高度利用と洪水の防禦をはかり、更に関連する第2次、第3次産業の誘致も考慮して、地域住民の生活向上と労働力の適正配分をはかることを重要課題とした計画であり、第2次経済開発5カ年計画(1974～78)に同地域の総合開発計画の開発が要請されている。	48	実施調査	48.4.1～49.1.31	(1)	108,497
		48年度は47年度において、現地調査を実施し、現地にてソロ河流域総合開発基本計画報告書を作成してインドネシア政府に報告説明した。		実施調査	48.4.2～49.3.25	19	
		49年度は、本計画調査のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。	49	アフターケア	49.11.19～50.3.18	4	3,904
49年7月にマスタープラン報告書を提出した。							
19	ウンブ・ブンゲバン地区農業開発計画調査	ウンブ・ブンゲバン地区のかんがい計画についてのフィージビリティ調査のほかワイ・ラレム地区についての予備調査を行った。	47	実施調査	47.8.2～47.9.20	7	20,452
		47年度の現地調査および国内での取りまとめに引続き、48年度は報告書の内容につきインドネシア政府に説明を行った。この後に、一部修正を行って最終報告書を提出した。	48	報告書説明	48.5.20～48.5.31	2	1,681
20	住宅開発計画調査	ジャカルタ、スラバヤ両市における人口急増に対処するため、ローコスト住宅を計画的に大量供給するための諸問題に関して調査し、今後の協力の方向づけを行った。 47年度は現地調査および国内作業を行い、48年度は報告書作成およびインドネシア政府への説明を行った。 ② 専門家派遣事業により、49年度より都市住宅部門1名、住宅開発技術2名が派遣された。	47	事前調査	47.12.4～47.12.24	5	4,039
				事前調査	48.2.4～48.2.24	3	
			48	アフターケア	48.7.16～48.7.22	2	728
21	ベラワン港建設計画調査	スマトラ島北部に位置するベラワン港の整備計画についての修復計画の策定および同港の今後の拡張計画についてフィージビリティの予備調査を行った。	47	事前調査	48.2.27～48.3.13	2	1,272
22	ジャカルタ電話網拡充計画調査	ジャカルタ首都圏の電話網拡充、整備計画のフィージビリティ調査を実施するにあたり47年度は事前調査を行い、Scope of Work(案)を作成した。	47	事前調査	48.3.8～48.3.21	3	1,268
			48	実施調査	48.8.20～49.3.31	7	50,310

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		<p>インドネシア国の首都ジャカルタは、約470万人の人口を有する大都市でありながら、情報伝達の動脈である電話網の整備が遅れており、加入数は45,000という、非常に劣悪の状態にある。この点を解消するため応急対策の検討と共に長期電話網拡充計画及び年度設備計画を策定するのが、本計画である。</p> <p>49年度は、現地調査の継続作業として需要予測及びドラフティック予測、75～76年度にサービス開始予定局の概略設計、長期設備計画及び第2次5カ年計画策定を行った。</p>	48	実施調査	48.12.3～48.12.11	1	120,092	
			49	実施調査	49.4.1～50.3.31	(7)		
			49	実施調査	49.5.8～49.5.23	1		
			50	実施調査	50.4.1～50.8.20	(7)		75,606
			49	実施調査	50.6.6～50.8.20	2		
			49	報告書説明	51.3.11～51.3.24	5		
23	鉄道高速化計画調査	ジャワ島の鉄道高速化についてモデル線を選び、その施設現況を調査すると共に高速化に対処すべく走行中車輛の振動測定、軌道沈下、横圧測定を実施し、軌道改善等に関する計画立案のための報告書を作成。	48	実施調査	48.6.4～48.7.4	9	15,594	
24	ジャカルタ～メラク道路計画調査	<p>西部ジャワは、インドネシア共和国の政治・経済の中心をなしており、最近首都の西方20～30kmのタンゲランにおける急速な工業化、およびスマトラ南部ランボン大規模農業開発が進むにつれ交通量の急激な増大が予想されて来た。このため首都ジャカルタとジャワ島最西端のメラクを結ぶ約120kmの道路改良計画のフィージビリティ調査を行った。</p>	48	実施調査	48.9.20～48.10.9	8	36,672	
			49	報告書説明	49.1.14～49.2.9	4		
			49	報告書説明		0	2,596	
25	中部ジャワ観光開発計画調査	<p>中部ジャワにおけるボルブドール、プランバナン、ディエンの三史跡を観光資源として有効に活用するとともに、同地域経済の振興、雇用機会の増大をはかるために、オランダ政府が作成したT.D.Cレポートをレビューし、上記三地域についての観光基盤及び観光施設に関するマスタープランの作成およびそれに伴うプレリミナリエンジニアリング調査を行った。</p> <p>中部ジャワにある仏教遺蹟であるボルブドール、ヒンズー教遺蹟であるプランバナン及びディエンは、同地域にあるメラピ火山を始めとする自然観光資源、その他文化芸術的資産と共に、重要な観光資源であること重視し、計画化された開発を行うことにより貴重な文化、歴史的資源を保護しながら、ジャワ島で最も遅れている地域といわれる中部ジャワの地域開発との整合性を保ち、観光開発計画を策定するものである。</p> <p>48年度にマスタープラン策定調査を実施した。</p> <p>49年度は、本計画のフィージビリティ調査の一部として現地調査を実施し</p>	48	実施調査	48.9.25～48.11.6	15	24,005	
			48	報告書説明	48.12.9～48.12.15	2		
			49	報告書説明	49.5.8～49.5.17	2	45,451	
			49	実施調査	50.2.9～50.3.14	13		
			50	報告書説明	50.5.2～50.5.15	3	96,213	
			50	実施調査	50.7.1～50.7.15	3		
			50	報告書説明	50.9.25～50.10.6	3		
			50	報告書説明	50.12.17～50.12.26	2		

インドネシア

〔開発調査方式技術協力〕

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績 (千円)
		た。 50年度に最終報告書を作成し提出した。					
26	ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査	① プレフィージビリティ調査 本調査はスマトラ島ランポン州のワイラレムアブン地区かんがい計画の基礎調査を実施して、同地区開発の基本構想を策定し、49年度以降の調査計画を立案することを目的とする。調査作業としては、現地における資料の収集、同地区概略の踏査、インドネシア側政府機関との意見交換を行った。	48	実施調査	48.10.11~48.11.24	7	10,166
			々	報告書説明	49. 3. 3~49. 3.10	2	
		② 地形図測量調査 1973年10~11月にわが国の技術協力で実施したワイラレム・アブン地域約128,000haを対象とするプレフィージビリティ調査の結果、事業着手時期の早いとされる南部地区約35,000haについて、引続きフィージビリティ調査を実施したい旨、インドネシア政府より協力方要請をうけた。 これをうけて49年度は、かんがい計画に必要な1万分の1地形図(「イ」側が既に作成した地区を除く375Km ²)を既存の航空写真と地上測量によって作成するとともに次期フィージビリティ調査を円滑に実施するための水文、地質、路線概定などに関する概括的な準備作業を実施した。さらにあわせて「イ」側が作成した同地区の5,000分の1地形図の検測も行なった。	49	実施調査	49. 9.10~50. 3.18	18+1	64,304
			③ フィージビリティ調査 49年実施した地形図作成に引続きフィージビリティ調査を35,000haについて実施した。	50	実施調査	50. 6.23~50. 9.22	11
々	報告書説明	51. 2. 3~51. 2.12		...			
27	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	インドネシア水産業を振興し、10年後のジャカルタおよび周辺の規模を想定し、これに対応するための流通関連施設の近代化をはかるため、ジャカルタ市のパサル・イカン漁港および魚市場整備計画のフィージビリティ調査を実施した。 資料収集、政府関係機関等との意見調整を行うための予備調査、引き続きフィージビリティ調査を行った。	48	実施調査	48.11.22~48.12. 5	4	13,278
			々	実施調査	49. 2. 6~49. 3. 7	10+(3)	
			49	実施調査			0
28	ロンボック・マカッサル海峡水路調査	48年度のIGGIリストに緊急案件として取り上げられた、ロンボック・マカッサル海峡の大型外洋船舶と内航船舶の航行安全を確保し整備するため技術	48	事前書説明	48.11.26~48.12. 1	5	19,698
			々	実施調査	49. 2.15~49. 4. 2	6	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		会議(事前調査)に続いて、水路調査を実施し、海図を作成することを目的とする適地調査を行った。	49	実施調査		0	6,718
			50	実施調査	50. 5. 6~51. 2.15	28	114,929
29	電子航行援助システム整備計画調査	インドネシアには国際的水路が多く航路標識の整備は不可欠のものである。第1次5カ年計画の光波標識の整備に引き続いて第2次5カ年計画として、デッカ、ビーコン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を計画したもので、そのマスタープランの作成を行った。	49	事前調査	48.12. 2~48.12.15	5	2,245
30	南スラウェシ中部水資源総合開発計画調査	インドネシア政府は、南スラウェシ州中部に位置するテンペ湖の周辺河川であるウラナエ、ピラ、センラナエ、各河川流域(約11,000Km ²)の水資源を中心とする開発計画の策定調査を要請してきた。これに基づき、昭和48年度に事前調査を実施し、昭和51年に水文専門家を派遣し、計画策定に必要な水文データは完備された。昭和51年度に基本計画策定の為に必要な地形図作成調査を開始し、航空写真撮影を実施した。昭和52年度は引き続き地形図作成に必要な現地水準測量から機械図化までの作業を実施した。 昭和53年度は、52年度から継続の地形図作成を完了するとともに、基本計画策定のために必要な水文・水理、土壌、地質、地域経済、灌漑・排水、洪水調節、砂防、内水面漁業などに関する資料の収集等の現地調査に着手した。	48	事前調査	49. 1.30~49. 2.28	10	8,231
			49	報告書説明	49. 6.10~49. 6.19	3	3,160
			51	実施調査	51.12. 6~52. 3.27	19+(1)	78,973
			52	実施調査	52. 7.17~53. 2.11	20	77,197
			53	実施調査	53. 9. 7~54. 3.31	28	370,381
			54	実施調査	54. 4. 1~54. 6.30	12+(10)	144,165
			54	実施調査	54.12.10~54.12.19	5	
31	ウオノギリダム建設計画調査	① ダム建設計画 ソロ河流域開発マスタープランの中で勧告した多目的ダムの建設、河川改修等の個別プロジェクトのうち、インドネシア政府が最優先プロジェクトとして取り上げたウオノギリ多目的ダムの建設計画—ダムの目的は、洪水調節、発電、灌漑に係るフィージビリティ調査を実施するものである。 49年度は、現地調査を実施し、中間報告書を作成し、報告した。 本件調査に係る中間報告書を4月中旬迄に、現地において作成し、提出するにあたっての報告書のチェックと、先方政府との協議を主たる業務とする。 ② かんがい及び河川改修計画 49年度及び50年度に実施したウオノギリ多目的事業計画のダム本体及び発電施設重点の調査の際実施した、河川改修・灌漑計画に係るフィージビリティ調査に続き、今回より精度の高いフィージビリティ調査を行った。	49	実施調査	49.11.25~50. 3.31	25	67,347
			50	実施調査	50. 4. 1~50. 4.23	(9)	69,013
			50	実施調査	50. 4. 9~50. 4.23	4	
			50	報告書説明	50. 8.21~50. 8.29	3+(1)	
			50	実施調査	51. 1.26~51. 3.31	20	
			51	実施調査	51. 4. 1~51. 5. 9	(15)	120,550
			51	実施調査	51. 5.10~51. 5.19	3	
51	実施調査	51. 8.26~51. 9. 5	7				

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		51年度は、ドラフトにて「イ」側に説明・討議し、最終報告書を作成提出した。					
32	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査	ソロ河上流のウオノギリ多目的ダムのフィージビリティ調査における、河川改修部門の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題の解決を図るため、前記フィージビリティ調査の見直しおよび段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案の選定を行うため、現地調査を行うとともに報告書を作成した。	53	アフターケア	53.11.10～53.12.5	2	6,794
33	総合開発計画調査	<p>① 東部ジャワ州</p> <p>インドネシア共和国東部ジャワ州についての開発計画策定作業を行うものである。同州は人口稠密であるが、その潜在的開発可能性を具体化し得る計画に欠けており、一方、この開発可能性に着目した個別プロジェクトが、日本・アメリカ・カナダ・世銀等の援助によって取り挙げられている。しかしそれらを総合的に関連させた計画の必要性が痛感されている現状である。調査は、これら総合的な開発計画を策定することを目的とする。</p> <p>49年度は、相手国側との打合せを行い、調査の進め方を検討した。</p> <p>50年度は、本調査実施。</p>	49	事前調査	50.3.25～50.4.3	2	15,126
			50	実施調査	50.7.9～50.8.26	10	26,114
			〃	実施調査	50.12	1	
			51	事前調査	51.10.17～51.10.29	3	39,550
〃	実施調査	52.1.9～52.3.26	13				
34	海員学校建設計画調査	インドネシア政府の要請に基づき、同国のウジュンパダン地区に、海員学校を建設する計画について、無償協力の実施に先立つ基本設計調査を行った。現地調査によって確認した基本計画事項並びに資料をもとに、基本設計報告書を作成しインドネシア政府に説明を行うとともに同地の雨期における現地補足調査を実施した。	50	特(事前)	50.5.25～50.6.18	5	5,809
			52	特	52.10.19～53.3.4	15	37,177
35	中東部ジャワ道路改良計画調査	<p>インドネシア共和国中東部ジャワ州における道路網(約8,000km)の改良計画に係る対象地域の現状調査、F/Sの範囲の決定、F/Sの調査計画の立案、S/Wの協議を実施する。</p> <p>昭和50年7月に実施した事前調査の結果に基づき優先度の高い路線について舗装改良及び橋梁改良に関するフィージビリティ調査を実施。</p>	50	事前調査	50.7.2～50.7.19	5	3,169
			〃	実施調査	50.11.24～51.1.18	18	106,017
			〃	実施調査	51.3.31～51.4.6	1	
			51	実施調査	51.4.25～51.5.4	8	52,072
〃	実施調査	51.8.19～51.8.26	7+(1)				

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		51年度は中間報告書の作成、現地説明を行った。					
36	メラピ火山砂防基本計画策定調査	中部ジャワ州、ジョクジャカルタ市北方約30kmに位置するメラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全の総合的な対策を講ずることを目的とした砂防基本計画策定のため、インドネシア政府は、わが国に調査を要請してきた。これに基づき昭和50年度に実施した事前調査の結果によって昭和51年度に調査の基礎資料となる地形図、土地利用図を完成した。本格調査は3年に亘るもので昭和52年度は防災計画策定を目的に水文、河川地質、土石流堆積状況、被害等の調査を実施した。 昭和54年度は、メラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全に係るマスタープラン策定のため、昭和52年度に引き続き基礎データの収集、および社会経済調査を実施し、解析・検討するとともに主要河川をモデルに概略防災施設計画を含む中間報告書の作成を行った。 昭和55年度は最終報告書を作成した。	50	事前調査	51.2.2~51.2.26	6	4,892
			51	実施調査	51.7.29~51.11.18	14	40,960
			52	実施調査	52.6.20~53.2.10	27	155,626
			53	実施調査	53.6.12~54.3.18	30	122,934
			54	実施調査	54.6.4~54.8.2	7	80,970
			〃	報告書説明	55.1.31~55.2.9	6	
55					0	152	
37	バンジャルマシンの港開発計画調査	インドネシア政府は、中部および南部カリマンタン地域の開発計画の中心となるバンジャルマシンの港の開発計画を策定し、その調査をわが国に要請してきた。昭和51年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説明結果に基づきインドネシア側のコメントを受けて解析、修正等を行い、最終報告書を作成・提出した。	50	事前調査	51.2.3~51.3.1	5	5,246
			51	実施調査	51.7.15~51.12.30	18	118,180
			52	実施調査	52.4.25~52.5.4	4	3,808
			〃	実施調査	52.7.31~52.8.5	1	30,153
38	中部ジャワ(ブカロンガン)林業資源調査	インドネシア政府は、中部ジャワ州に建設予定の紙パルプ工場へ安定的に原料を供給するため、同州ブカロンガンに所在する国有地のマツ林の活用を検討しており、このため森林資源の把握及び収穫システムの検討等林業資源調査の実施につきわが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき昭和51年度に予備調査、航空写真の撮影、図化、森林解析及び収穫計画の検討を行い、昭和52年度に報告書を作成し、提出した。	51	事前調査	51.11.29~51.12.18	4	45,190
			〃	実施調査	51.12.6~51.3.31	12	
			52	実施調査		0	549
			〃	実施調査	52.5.29~53.6.6	3	31,852
			52	実施調査	52.11.29~53.3	4	19,354
53	実施調査		0	454			
39	ジャカルタ・リングロード計画調査	インドネシア政府は首都ジャカルタ市の交通混雑を解消するため道路整備を進めており、ジャカルタ市内道路と3本の地方道路とを結ぶ環状高速道路を計画し、本件計画とその道路を有料道路とする場合の検討も含む調査を要請してきた。これに基づき昭和51年度に実施した事前調査に続いてフォービリ	51	事前調査	51.12.6~51.12.25	6	25,686
			〃	実施調査	52.3.17~52.3.31	13	
			52	実施調査	52.5.3~52.5.12	5	19,405
			〃	実施調査	52.11.6~53.3.2	12	99,012

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ティー調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、インドネシア政府関係者への説明及び協議を行った。	53	実施調査	53. 5.19~53. 6.10	5	8,039
			々	実施調査	53.11.15~53.11.22	3	
40	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画調査	インドネシア政府は、地域観光開発の一環としてパダンを中心とするスマトラ西部地域及びトバ湖を中心とする北部地域について自然保護を含む観光開発を計画しわが国に調査を要請してきた。昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度は、観光開発ならびにこれに伴うインフラストラクチャー整備に関するマスター・プランを作成するため本格調査を実施した。プログレスレポートを取りまとめ、インドネシア国政府関係者に説明及び協議を実施した後、最終報告書を作成・提出した。	51	事前調査	51.12. 8~51.12.28	8	9,601
			52	実施調査	52. 5.16~52. 7.14	18	45,600
			々	実施調査	52.10.31~53. 3. 5	15	132,668
			53	実施調査	53. 5.14~53. 5.20	3	1,287
41	ビトン港拡張計画調査	ビトン港はスラウェシ島の最北端に位置し、現在インドネシアにおいて7番目の外国貿易港湾として機能し、日豪航路の寄港地としても重要な役割を果たしているが、近年の港湾貨物の増大が著しく、既存施設では対応しきれない状況になっている。このためインドネシア政府は第2次5カ年計画の一環として、ビトン港の拡張を計画し、わが国に調査を要請してきた。この要請にもとづいて、昭和51年度に実施した事前調査に引き続き昭和52年度はフィージビリティー調査を実施した。	51	事前調査	52. 2. 7~52. 2.16	3	2,914
			52	実施調査	52. 6.19~52. 8.26	7	13,558
			々	実施調査	52.10.11~52.10.20	3	82,454
			53	実施調査		0	62
42	リアムカナン灌漑計画調査	インドネシア政府はわが国の技術協力により策定されたバリト川総合開発計画(1971年)をもとに、約30,000haのリアムカナン灌漑事業を立案し、わが国にその調査実施の協力を要請してきた。この要請に基づいて昭和52年度に事前調査を実施、引き続き本格調査のための地形図作成調査を実施し、1/5,000地形図を作成した。昭和53年度にはフィージビリティー調査を実施し、報告書を取りまとめインドネシア政府に提出した。	52	事前調査	52. 7.13~52. 8.12	7	8,902
			々	実施調査	52.12. 1~52.12.11	16	35,179
			53	実施調査		0	163
			々	実施調査	53. 7. 2~54. 2.15	21	185,433
			54	実施調査		0	18,803
43	スマラン港改修計画調査	スマラン港は中部ジャワを背後圏とするジャワ島で第3番目の外貿施設を有する港湾である。インドネシア政府は第3次5カ年計画で同州の雇用促進を図るため工業化を考慮し、その最大のネックはスマラン港の港湾機能の低下にあるとし、同港の改修計画の調査を要請してきた。この要請に基づき現地調査を実施の上ドラフト・ファイナル・レポートを作成、現地にて説明を行った。 昭和53年度は、52年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説	52	実施調査	52. 8.23~53. 3.28	17	80,945
			53	実施調査	53. 7. 2~53. 7. 8	2	20,941

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		明協議の結果に基づいて最終報告書の作成作業および最終報告書のインドネシア政府に対する説明を実施した。					
44	造船業振興計画調査	従来、海運総局管轄下にあった造船業が工業省に移管されたのにもない、抜本的な振興計画の策定を日本に要請してきた。インドネシア国の船舶修理、造船業を振興するため、同国関係産業の現状詳細を調査し、新規造船所の建設をも含めた総合的な造船業振興計画を策定した。(第1次調査) 昭和53年度は、第1次調査報告書の説明と第2次調査の事前協議を行うとともに、第2次調査として、主要造船所の調査、機材・機器および部品の流通調査、中堅技能者の量的および質的調査、造船業関連の法制的および制度的側面調査(金融的側面をも含む)等を行い、同国造船業振興に係る報告書の作成を行った。	52	実施調査	52.9.23~52.11.6	8	20,156
			53	実施調査	53.5.30~53.12.23	16	48,560
			54	実施調査		0	69
45	南スマトラ(ムシ河)林業資源調査	南スマトラ州ムシ河は、水運・農業用水の水源として重要な河川であるが、その上流地域には草原地帯が多く流域保全上問題となっている。そこでインドネシア国林業総局は、ムシ河上流地域の流域管理計画の作成、森林地帯の経営計画の検討ならびにこれらの計画検討に必要なデータの集積を目的とする林業資源調査の実施につき、わが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年度は、予備調査および航空写真の撮影作業を行い、53年度は図化作業、森林解析作業を行った。また、54年度は、森林調査、森林解析指導および流域管理計画の策定を実施した。	52	実施調査	52.11.29~53.3.21	4	21,518
			53	実施調査	53.5.20~54.3.18	18	127,135
			54	実施調査	54.4.11~54.6.9	1	54,825
			54	実施調査		0	54,825
			54	実施調査	54.6.21~55.2.11	23	141,140
			55	報告書説明	55.8.25~55.8.31	4	2,901
46	病院整備計画調査	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラにおける20病院の整備に係る下記事項の調査を行った。①医療サービスの現況と将来計画、②医療資機材の保有状況および将来計画、③病院関連施設および設備の現況と将来計画、④病院関連施設および設備の現況と将来計画、⑤医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。	53	実施調査	53.4.7~53.9.13	12	1,874
47	東部ジャワ南部沿岸地域開発計画調査	東部ジャワ州南部沿岸地域は、東部ジャワ州でもっとも開発が遅れている。土壌条件の劣悪さ、水不足等の厳しい自然条件および道路港湾等の社会資本の未整備がその原因と考えられるが、昭和53年度は以下の項目のうち④までに	53	事前調査	53.7.27~53.8.11	7	8,658
			54	実施調査	53.11.19~54.1.31	13	57,583
			54	実施調査	54.11.19~55.2.24	14	47,084

インドネシア

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
55		<p>ついて現地調査、国内作業により検討し、開発計画を策定した。</p> <p>① 農・工・鉱・漁業等に関する諸施策。</p> <p>② 対応した整備すべき社会資本。</p> <p>③ 前記社会資本のプライオリティー設定。</p> <p>④ 第1プライオリティーに属する社会資本の選定。</p> <p>⑤ 前記社会資本に関するプレ・フィージビリティ調査。</p>	55	実施調査		0	213
48	ボロブドール・プラン バナナ国立史跡公園整備計画調査	<p>インドネシア政府はボロブドール(仏教)、プランバナナ(ヒンズー教)の両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画している。1979年からの第3次5カ年計画に本件計画を含めたいとして、既存調査結果の見直し、総工費を算定するとともに実施設計の前段階としての詳細計画の策定を要請越したもので、昭和53年度においては、未発掘および未発見遺跡の調査等のための航空写真撮影、詳細計画策定のための現地調査を実施し、地形図図化、中間報告書、ドラフト・ファイナル・レポートの作成までを行った。</p>	53	実施調査	53. 7.13~54. 3.31	46	149,885
			54	実施調査		0	10,967
49	看護教育施設建設計画調査	<p>インドネシア政府は1983年までに看護婦養成校150校の整備を計画するとともに、これの実現のため、日本に対し無償資金協力を要請越した。これに対しわが国は、ウジュンパンダン地区に看護学校教員養成所、およびジャカルタ市内にカリキュラム、指導要領等の作成研究を目的とする看護教育開発センターについて協力することとし、このために必要な現地調査を実施するとともに、基本設計報告書を作成した。</p>	53	特	53. 8. 9~54. 2.27	14	38,681
			54	特		0	26
50	ムラワルマン大学熱帯造林研究センター基本設計調査	<p>インドネシア国における熱帯降雨林は近年急速に開発されながらも、カリマンタン地域はその中心的地域として林業生産活動が活発化している。しかしながらその更新技術には未解明な部分が多々残されており、今後早急に総合的な立場からの熱帯降雨林の更新技術に関する研究を進める必要がある。このため、インドネシア政府から東カリマンタン州サマリダにあるムラワルマン大学における熱帯降雨林造林研究センターの建設等の無償資金協力の要請があった。</p> <p>わが国政府は、この要請に基づき基本設計調査を行うとともに、報告書を作成し、報告チームにより説明のうえインドネシア側に提出した。</p>	53	特	53. 8. 8~54. 3. 2	17	38,353
			54	特		0	1,044
51	沈船除去計画調査	<p>インドネシア国海域には多数の沈船が存在しているが、とくに主要港(ジャ</p>	53	事前調査	54. 2.28~54. 3. 9	4	1,841

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		カルタ、スラバヤ、他10港)に約180隻もあることが報告されており、航行船舶にとって障害となるとともに二重座礁事故の原因ともなっている。このためインドネシア政府はスラバヤ、パレンバン、ウジュンパンダン、パダンおよびテラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定をわが国に要請越したものであるが、調査・情報とも10年前のものしかないので、除去作業実施についての関連資料・情報の収集をも目的とした事前調査を行い、先方の意向の聴取、今後の協力方針を策定した。 54年度は、沈船等航行障害物除去のための基本計画策定のための調査を行った。	54	実施調査	54.10.29~54.12.12	13	72,983
			54	報告書説明	55.2.20~55.2.27	4	
			55	報告書説明		0	159
52	バリクパバン港港湾整備計画調査	インドネシア政府は東カリマンタン南部の天然の河口港であるバリクパバン港を整備し、同南部の地域開発を促進することを計画し、その計画策定をわが国に要請越した。調査内容としては、1985年までに実施すべき港湾建設計画のフィージビリティ・スタディ、および2000年を目標年次とするマスター・プランの策定を包含するものである。事前調査に引き続いて本格調査に着手したが、本格調査は昭和53・54年度継続調査とし、昭和53年度は現地においてインドネシア国関係機関との意見交換、資料、情報等の収集を行った後、現地報告書を作成した。さらに国内においてはこれらの解析作業を行った。	53	事前調査	53.11.27~53.12.12	4	4,347
			54	実施調査	54.2.1~54.3.24	6	36,219
			54	実施調査	54.5.31~54.6.9	4	59,013
			54	報告書説明	54.9.20~54.9.29	3	
53	メダン都市交通計画調査	同国スマトラ島の経済および文化の中心地であるメダン市、および周辺地域の交通混雑緩和のための都市交通網整備に係る短期・長期のマスター・プラン作成を行うもので、昭和53年度はS/W協議、必要データの収集、現地踏査を実施した。とくに既存の鉄道はベラワン港(スマトラ唯一の国際港)、アチエ、アサハン地区を結ぶ産業開発のための鉄道、またメダン、ベラワン間の鉄道沿線には住宅地も密集しているところから大量輸送交通機関としての整備等を目的とし、さらに都市内のバス、自動車、ベチャ(becak)等により巻き起てされている交通問題解消対策をも含めた短期整備計画の策定および2000年を目標とした都市交通計画の策定を計画している。昭和54年度は、短期計画のドラフトファイナルレポート、長期計画のインテリムレポートまでの作業を行った。昭和55年度は短期・長期両計画の最終報告書を作成した。	53	事前調査	53.11.9~53.11.24	7	5,197
			54	実施調査	54.9.10~54.11.9	13	118,308
			54	実施調査	54.10.29~54.11.10	3	
			55	実施調査	55.7.7~55.7.13	6	61,629
			55	実施調査	55.10.13~55.10.18	8	

インドネシア

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
54	灌漑排水施工技術センター基本設計調査	インドネシア政府は食糧を増産し、その自給率を向上させる政策の一環として農業基盤整備を急いでおり、灌漑排水事業を重点的に実施している。しかし同国の現状では農業土木技術者が不足しており施工、監理の問題が生ずる等事業が必ずしも円滑に進んでいない。この事態を打開するため、灌漑排水事業に係る施工、監理水準の向上を図るとともに新しい技術の定着・普及にも寄与することを目的とする技術協力および無償資金協力を要請してきた。この要請に基づき、53年11月無償資金協力のための基本設計調査を実施し、インドネシア政府と協議のうえ、報告書を作成した。	53	特	53.11.24~54. 3.10	6	10,285
			54	特		0	27
			〃	特	54.11. 6~54.11.20	2	3,341
55	コメリン川上流域農業開発計画調査	インドネシア政府は、かねてより、ジャワ島での人口の稠密化に対処するため、スマトラ島など外領への移住計画を推進しつつある。この移住計画と並行して同国政府は、これら外領の農業開発により食糧供給のための一大基地とする開発構想を有しておりその一環としてスマトラ島南スマトラ州のコメリン川上流域における農業開発協力を要請してきたものである。 この背景のもとに昭和53年にS/Wが締結され、3カ年にわたり、水文調査(105,000ha)、F/S調査(36,700ha)、Pre F/S(68,300ha)が実施された。なお、56年のPre F/Sは、コメリン上流域の灌漑開発計画および水力発電ダム計画を中心とする農業開発計画実施調査である。	53	事前調査	53.11.26~53.12.20	4	12,132
			54	事前調査		0	8,205
			〃	実施調査	54. 7.23~54.12.17	16	173,665
			55	実施調査	55. 7. 1~56. 3.20	30	165,911
			56	実施調査	(報告書作成・技術費)	0	14,584
			〃	実施調査	56. 6.29~57. 2. 3	21	108,340
56	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画調査	第3次電話網拡充5カ年計画の作成とジャカルタ市内の一部地域における市内電話網の基本設計のため、昭和53年度に事前調査を行った。昭和54年度では第3次線路網拡充5カ年計画の作成の基礎資料の収集、ジャカルタ市内のコタエ、ジャチネガラエ局の加入者線路網の基本設計を実施。昭和55年度は前年度調査の結果を踏まえ第3次屋外施設拡充5カ年計画の作成、新たに3電話局の線路網の基本設計並びにジャカルタ市内中継線網の基本設計を行い、最終報告書としてとりまとめた。	53	事前調査	53.12. 4~53.12.22	5	3,015
			54	実施調査	54. 6.16~55. 3. 7	11	112,877
			55	実施調査	55. 6.10~55.10. 7	10	133,692
			〃	報告書説明	56. 1.13~56. 1.24	2	
			56	報告書説明		0	575
57	ローコスト住宅開発計画調査	同国の第3次5カ年計画(1979年4月~1984年3月)で3年間に44万戸の住宅を建設することになっているが、ジャカルタ近郊に中層のローコスト住宅の開発に関する調査の要請があった。 これを受けて、昭和53年度に事前調査を、昭和54年度に本格調査フェー	53	事前調査	54. 2. 7~54. 2.22	5	3,434
			54	事前調査		0	330
			〃	実施調査	54.10.10~54.11. 9	10	65,539
			〃	報告書説明	55. 3.11~55. 3.20	5	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ズIを実施し①チェンカレン地区の開発マスター・プランの代替案の作成, ②中低層集合住宅標準設計開発に必要な代替設計案の作成と, これらの比較評価を行った。更に昭和55年度はフェーズIIとしてチェンカレン地区ローコスト住宅開発のためのフィージビリティ調査を行い, 入居対象者層・住宅タイプ・配置計画・インフラストラクチャーの整備・助成金制度等の検討を行った。	55	実施調査	55. 9.28~55.10. 4	1	118,257
			〃	実施調査	55.10. 7~55.11. 5	3	
			〃	実施調査	55.10.20~55.11. 8	5	
			〃	実施調査	55.11. 3~55.11. 6	1	
			〃	実施調査	56. 3. 4~56. 3.13	5	
			56	実施調査		0	106
58	ジェネベラン河下流域 治水計画調査	ジェネベラン河は南スラウェシ州都ウジュンパンダ市の南部を流れマカッサル海に注ぐ河川である。同河川は, これまでたびたび氾濫し, 文化産業の中心地である同市に多大な被害を与えている。このため, 同河川に係わる緊急河川改修および内水排水計画について調査を実施するものである。昭和53年度に事前調査を行い, 昭和54年度は航空写真撮影, 図化および現地調査国内作業を実施し中間報告書等を作成した。昭和55年度は中間報告書に対する「イ」側のコメントに基づき最終報告書を作成した。	53	事前調査	54. 2.22~54. 3.11	5	4,728
			54	実施調査	54. 6.22~54.10.31	13+(2)	114,256
			〃	報告書説明	55. 2. 4~54. 2.10	5+(1)	
			55	実施調査	56. 1.14~56. 1.22	5	75,664
			〃	実施調査	56. 2.12~56. 7.11	11	
			〃	報告書説明	56. 4. 7~56. 8.30	7	111,937
			56	実施調査	56. 8.24~56. 8.30	3	
			〃	実施調査	56. 5.22~56. 5.30	2	
〃	実施調査	57. 1. 5~57. 1.10	6				
59	ソロン港整備計画調査	イリアンジャヤとマルク諸島の一部を含むソロン港の影響圏における地域経済発展に伴う海上輸送の増大に対処するためソロン港の2000年を目途とする長期計画の策定と1985年を目途とする同港港湾整備にかかわるフィージビリティスタディーを実施した。	54	事前調査	55. 2.16~55. 3. 2	5	6,589
			55	事前調査		0	541
			〃	実施調査	55. 5.20~55. 8.9	8	105,776
			〃	実施調査	55.11. 4~55.11.13	3	
			〃	実施調査	56. 2.20~56. 2.28	5	8,321
			56	実施調査	(報告書作成)	0	
60	マディウン河緊急治水 計画調査	同国政府は, 中部ジャワを流れるマディウン河の氾濫によるマディウン市の洪水被害の軽減を図る計画策定をわが国に要請してきた。 昭和54年度はマディウン河下流域, 主としてマディウン市周辺における洪水被害の軽減の緊急措置として河川改修計画の作成および技術的・経済的フィージビリティを評価する現地調査を行ったが, 昭和55年度は現地調査結果に基づく国内解析作業を実施した。	54	事前調査	55. 2. 8~55. 2.17	3+(1)	2,599
			〃	報告書説明	55. 3.31~55. 4. 9	3	24,395
			55		(報告書作成)	0	215
			〃		(国内作業)	0	31,137
			〃	実施調査	55.11.20~55.11.27	5	33,303
61	ジャカルタ大都市圏鉄	インドネシア国においては現在短期的応急対策としての鉄道改善計画が実施	54	事前調査	55. 2.13~55. 2.28	6	4,288

インドネシア

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	道輸送計画調査	<p>中であるが、今回、中長期対策として在来鉄道の電化、線増、高架化、踏切の立体交差化等の輸送力増強対策の長期計画を作成し、緊急性の高いものについては中期計画としてフィジビリティ調査を行うというもの。</p> <p>昭和55年度はフェーズⅠとして2000年を目標としたジャカルタ大都市圏の鉄道ネットワークのM/P作成と各整備項目のプライオリティー付けを行い、更にフェーズⅡとして優先順位の高いプロジェクトに関するF/Sの実施、中央線連続立体交差化プロジェクトのプレF/Sを実施した。</p> <p>昭和56年度は中央線連続立体交差化プロジェクトのF/Sを行い、報告書の取りまとめを行った。</p>	55	事前調査	(報告書作成)	0	222
			〃	実施調査	55. 5.29~55. 9.29	18	138,628
			〃	実施調査	55. 8. 1~55. 8. 8	4	
			〃	実施調査	55. 9.15~55. 9.22	4	121,082
			〃	実施調査	56. 2.11~56. 2.20	7	
			56	実施調査	56. 6.29~56. 8.27	14	121,082
			〃	実施調査	56. 8.18~56. 8.27	2	
			〃	実施調査	56.11. 6~56.11.20	6	
62	ランケメかんがい開発計画調査	<p>本プロジェクトは、南部スラウェシ水資源総合開発マスタープラン策定により提案された9プロジェクトのうち、最も実施の実現性の高いもので、ランケメ川流域に雨季5千ha、乾季3.7千haの受益対象地を有するかんがい開発事業である。</p> <p>昭和54年度は事前調査団を派遣し、インドネシア側政府関係者とのS/W協議を行うとともに用水路予定地および受益地の踏査等を行った。</p> <p>昭和55年度は、対象地域6,400haの地区に実現可能な計画を立案するとともに、インドネシア政府技術者の訓練、研修を行った。また5千分の1の地形図を作成した。</p>	54	事前調査	55. 2.15~55. 3. 1	6	2,697
			55	事前調査	(報告書作成)	0	750
			〃	実施調査	55. 7. 1~55. 7.17	2	146,486
			〃	実施調査	55. 7.15~55.12.26	11	
			〃	実施調査	55. 7.25~55.12.26	7	
			〃	実施調査	55. 8.16~55.10.15	1	
			〃	実施調査	55.10.15~55.11.13	1	
			〃	実施調査	55.10.30~55.11.13	3	164
〃	実施調査	55.12.18~55.12.25	1				
56	実施調査		0	164			
63	スマトラ化学工業研修開発センター基本設計調査	<p>インドネシア国工業省は、化学工業分野の中堅技術者の不足を解消するべく、人材養成、技術開発、技術指導等を中心とするスマトラ化学工業研修開発センターの設立を計画し、わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応じて昭和54年度は同国関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに基本設計報告書を作成した。</p>	54	特	54.12. 3~54.12.23	7	13,114
			〃	特	55. 3.20~55. 4. 9	7	
			55	特	55. 6. 2~55. 6.11	5	20,261
64	地方道整備計画調査	<p>インドネシア国7州(リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、南スラウェシ、東南スラウェシおよび東ヌサテンガラ)における17郡の郡道網整備計画に関し、インドネシア側で実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー調査)の補足調査および解析作業を実施するものである。インドネシア国</p>	54	実施調査	55. 2.13~55. 5.11	9	19,161
			55	実施調査	55. 7.16~55. 7.25	2	46,977

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		政府は那道網整備に必要な建設機械に対する円借款供与を要請越しており、今回調査により経済協力基金のアプレイヤルに耐えうる資料を作成することを目的としているものである。					
65	ジャカルタ湾岸道路計画調査	<p>ジャカルタ市北部の湾岸部に17.5 kmの湾岸道路と港へのアクセス道路2.0 kmの合計19.5 kmを建設する計画で、これがつながるとジャカルタ外郭環状線を形成し、また新空港へのアクセス道路およびインドラアーバン道路と一体となりジャカルタ市内の主要幹線道路網を形成する重要なリングロードとなるものである。54年度は事前調査を実施した。</p> <p>昭和55年度は本格調査を開始し、中間報告書作成までを実施した。</p> <p>昭和56年度は昨年度実施した現地本格調査の結果について国内解析作業を行い、報告書の取りまとめを行った。</p>	54	事前調査	55. 2.21~55. 3. 5	4	3,182
			55	事前調査	(報告書作成)	0	521
			55	実施調査	55. 8.20~56. 3.20	14	155,384
			55	実施調査	55.12. 1~55.12.12	3	
			56	実施調査	56. 1. 3~56. 2.28	2	
			56	実施調査	56. 3. 5~56. 3.14	3	68,634
			56	実施調査	56. 7. 7~56. 7.15	4	
56	実施調査	56.10. 1~56.10.10	6				
66	ブラバハンラトウ漁港開発調査	<p>インドネシア国政府は、西部ジャワ州ブラバハンラトウに漁港を建設し、漁業の振興を図り、地域漁民の所得向上、雇用機会の増大に資する計画である。このため同国政府は同漁港建設の技術的可能性に関する調査をわが国に要請してきたもの。</p> <p>昭和54年度は同漁港建設計画構想につき意見交換し、その技術的可能性を明らかにするために必要な事前調査を実施した。</p>	54	特(事前)	55. 3.12~55. 4. 2	6	5,334
			55	特(事前)		0	806
67	地方都市周辺電気通信網整備計画調査	<p>インドネシア国郵電総局(POSTEL)は同国の5カ年計画REP ELITA IIIに対応した第3次電気通信拡充5カ年計画で既設設備と新設設備の整理統合、基幹回線からの中・短距離の分岐回線の新增設および地方の大都市およびその周辺地域の電気通信網の整備拡充に重点を置いて計画を実施している。このためわが国にメダン市およびウジュンパンダン市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のフィジビリティ調査についての協力を要請してきたもの。</p> <p>昭和54年度は事前調査を実施し、昭和55年度は電気通信施設およびサービスの現状把握および同計画策定のための電気通信開発計画、技術基準、収支予算、料金体系、財務評価、プロジェクト評価等を調査した。</p>	54	事前調査	55. 3.17~55. 4. 6	5	4,795
			55	事前調査		0	385
			55	実施調査	55. 6.23~55. 8.31	12	52,989
			56	報告書説明	56. 1.13~56. 1.24	5	
			56	実施調査		0	46
68	地方小都市上水道整備計画調査	インドネシア国政府は、第3次5カ年計画(1979~1984)の中で、住民の生活環境を改善するため全国約200都市において上水道施設を整備する計画を	54	実施調査	55. 3.10~55. 6. 7	7	16,973
			55	報告書説明	55. 6.20~55. 6.30	1	57,219

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		有している。本計画においてはスラウェシの中小5都市(ドンガラ、パリギ、テンテナ、ルウクおよびパウパウ)における上水道施設整備計画にかかる既存報告書の見直しと必要な補足調査を行い、5都市にかかるフィジビリティ調査を実施した。	々	報告書説明	55. 8. 2~55. 8.11	1	
69	中堅農業技術者訓練センター施設基本設計調査	<p>日本政府は、インドネシア国農業省農業教育訓練普及庁本部および同庁所管のバタンカルク(南スラウェシ)、チヘア(西部ジャワ)の両地域農業訓練センターの3拠点において、1979年9月以来プロジェクト技術協力を実施しているが、インドネシア政府は、これら3拠点の施設整備について、日本政府に援助を要請してきた。この要請に対し、日本政府は、昭和55年度の無償資金協力により対応することとし、昭和55年4月本件建物施設基本設計策定のための調査団を派遣した。</p> <p>調査の結果、建物施設についての協力は、本部を除く2センターとし、無償資金協力は3億円相当額(但し、職員宿舎等分1億円相当額を除く)が必要であることが報告された。</p>	54	特	55. 4. 9~55. 4.28	7	13,232
			55	特		0	17,136
70	マカッサル造船所整備計画調査	スラウェシ島のマカッサル造船所の拡張整備計画に関しフィジビリティ調査を行うものである。1977年~1979年に同国の造船産業振興に関する調査研究を行い四つの造船所の拡張新設を決めたうち、マカッサル造船所について整備計画のフィジビリティ調査を行うこととし昭和54年度に事前調査を実施した。55年度は同プロジェクトの需要予測、対象船型の決定、建設実施計画の立案、財務、経済分析等を行った。	54	事前調査		0	2,188
			55	実施調査	55. 6. 9~55. 8.10	9	96,083
			々	実施調査	55. 7.23~55. 8.10	4	
			々	実施調査	55.11.10~55.11.16	3	
			々	実施調査	56. 1.19~56. 1.28	6	
			々	実施調査	56. 3.16~56. 3.22	2	
71	ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画調査	<p>国家開発計画第2次5カ年計画によりラジオ・テレビの技術開発を推進してきた結果、同国放送局の放送設備も充実したが、放送機器の発展速度に見合う人的資源の開発の立ち遅れが目立ち、特に経営管理および番組製作等において有資格者の人材が不足している。この問題に対処するため第3次5カ年計画の中でラジオ・テレビ放送センターの建設計画を策定し、その具体化のため、わが国の無償資金協力実施に必要な基本設計調査を実施した。</p>	55	特(事前)	56. 1.26~56. 2. 6	6	36,636
			56	特(実施)	56. 9.13~56.10. 3	10	
			々	特(実施)	57. 2. 7~57. 2.13	5	
72	海上無線整備拡充計画	同国政府は1969年から開始した第1次5カ年開発計画の一環として海岸局修	55	事前調査	56. 1.31~56. 2.20	4	3,400

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	調査	復プロジェクトをスタートさせ、同国全域の海岸局の通信設備の復旧と近代化を達成した。近年、同国主要港における通信量が急増し、反面、既存設備の老朽化によりその見直しが必要とされている。このための短期計画の策定および長期計画の見直しについて技術協力を行うものである。昭和55年度は西暦2000年までのニーズに対応し得る海上通信システムの再編成および海岸局分類の基準等の見直し等により計画の見直しと短期計画の策定を行った。	54	実施調査	56. 2.10~56. 2.20	3	8,607
			56	事前調査		0	70
			56	実施調査	56. 6.22~56. 8.20	15	82,500
			56	実施調査	56. 8.11~56. 8.20	3	
			56	実施調査	56.11.30~56.12.10	6	
			57	実施調査	57. 2. 9~57. 2.17	5	
73	バイオマス・エネルギー研究開発センター設置計画基本設計調査	同国の豊富な農林資源を原料としたバイオマス・エネルギーを研究するセンターを設立する計画に関し、エネルギーの生産可能な各種作物の品種改良、栽培、収穫技術の開発とエネルギー生産技術の開発、研究、社会経済システムの研究とエネルギーの利用方法、需給等に係わる総合的な研究を行うものである。	55	特	55.12.15~55.12.24	5	19,905
			56	特	56. 3.10~56. 3.29	12	25,787
			56	特	56. 6.23~56. 6.30	4	
74	バダン空港整備計画調査	同国は多島国家の性格上、航空機輸送が著しく発達しているが、西スマトラ州都バダン市は州の経済活動の中心地であると同時に西スマトラ観光の玄関でもあり、近年、輸送量が大幅に増加している。これに対応するため、バダン空港の整備計画を策定するにあたり昭和55年度は事前調査を実施した。 昭和56年度は、現地本格調査を実施し、報告書にとりまとめた。	55	事前調査	56. 1.27~56. 2.10	5	3,685
			56	実施調査	56. 6.24~56. 9.23	10	93,429
			56	実施調査	56. 8.10~56. 8.19	3	
			56	実施調査	56. 9. 9~56. 9.18	4	
			56	実施調査	56.12. 9~56.12.16	6	
75	ピラかんがい開発計画調査	南部スラウェシの水資源総合開発マスター・プランの策定で提案された9プロジェクトのうち、最も実現性の高いプロジェクトの一つとして位置づけられ、ピラ川流域に雨期11,000ha、乾期5,000haの受益地を有する灌漑農業開発事業である。昭和56年2月事前調査、同年6月から12月まで現地調査を行い、昭和57年4月に最終報告書草案を作成した。同計画で従来、天水田農業を営んでいた同地域は、灌漑を施すことにより生産性の向上が期待される。	55	事前調査	56. 1.25~56. 2.11	6	4,736
			56	事前調査	(報告書作成)	0	217
			56	実施調査	56. 6.25~56.12. 6	4	56,626
			56	実施調査	56. 7.15~56.11.11	6	
			56	実施調査	56. 7.25~56.12. 6	1	
			56	実施調査	56. 8. 1~56.11.28	4	
			56	実施調査	56. 8.16~56.10.14	1	
			56	実施調査	56.10. 1~56.11.29	1	
			56	実施調査	56.11. 6~56.12. 6	4	
			57	実施調査	57. 4. 7~57. 4.14	5	
76	病害虫発生予察計画調査	年々増加する人口問題を抱える同国では、米を主とする食用作物の増産が国民生活の安定上、重大な問題になっている。これらの問題の解決のため同国政府は、多収穫品種、肥料、かんがいおよび改良栽培方法等の導入に多額の投資	55	事前調査	56. 4. 5~56. 4.12	1	4,346
			56	事前調査	56. 4.10~56. 4.21	6	10
			56	事前調査		0	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>を行っている。しかしながら、稲の病害虫の被害等のため生産目標量に達していない現状にある。このため実用的な防除手段の開発が急務となってきた。このような経緯から56年4月事前調査団を派遣し、インドネシア政府関係者と同計画の今後の実施方針につきS/W協議を行った。</p> <p>また、56年度末に実施調査(現地調査)を実施した。</p>	56	実施調査	57. 1.31~57. 2. 6	2	28,831
			56	実施調査	57. 2. 2~57. 3.30	5	
			56	実施調査	57. 3.22~57. 3.28	3	
77	米穀収穫後処理法改善計画調査	<p>同国政府は開発5カ年計画で米の増産を重要視し各対策を講じてきたにもかかわらず、米の輸入量は依然として毎年約200万トンに達している。そのため10~26%と推定される収穫後の工程で発生する損失を低減する技術協力をわが国に要請してきた。これは1975年の国連特別総会の決議である「10年後に食糧の収穫後の損失を半減する」によるもので、56年3月に派遣された事前調査団は調査対象候補8州を選定し、次年度に派遣されるS/W協議ミッションにより4州が調査対象州として決定された。56年度はS/W締結および現地調査を行った。</p>	55	事前調査	56. 3. 3~56. 3.18	7	5,154
			56	事前調査	(報告書作成)	0	283
			56	実施調査	56. 6.23~56. 7. 1	3	118,156
			56	実施調査	56. 8. 9~56.11.23	8	
			56	実施調査	56.10.13~56.10.22	3	
			56	実施調査	56.12.15~56.12.21	2	
			57	実施調査	57. 1.25~57. 5.31	13	
78	未利用樹利用開発調査	<p>同国の森林開発状況をみると、優良大径木のみ択伐され大部分が未利用樹として放置されている。そのため、この未利用樹の利用促進と基礎データの収集、加工、利用技術の開発、市場調査、輸送方法の改善等について協力要請があった。この要請に基づき昭和55年度には同調査の具体化の可能性と方法を調査するため事前調査団を派遣した。</p>	55	事前調査	56. 2. 3~56. 2.23	6	5,844
			56	事前調査	(報告書作成)	0	1,013
79	マルダ木材流通加工団地開発調査	<p>同国では近年、大都市を中心に木材需要が急増している。特に首都ジャカルタと近郊では、人口の増加等に伴う木材需要の著しい増加にもかかわらず、供給はジャカルタ近郊の小規模な木材加工業と他地域からの移入に依存しているのが現状である。そのため同国政府は、ジャカルタ近郊の木材加工業を移転集合して近代化を図るためマルダ木材流通加工団地建設を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づきわが国は55年度に事前調査団を派遣し協力の方向、可能性等について調査した。</p>	55	事前調査	56. 2. 3~56. 2.20	5	3,681
			56	事前調査	(報告書作成)	0	561
80	スラバヤ都市圏都市計画調査	<p>東部ジャワ州の社会・経済活動の中核機能を有する、同国第2のスラバヤ都市圏の開発整備にかかる基本計画を策定し、各種部門計画間における総合調整を行うとともに、それらの計画の実施にかかる優先案件を提言するものであり、</p>	56	事前調査	56. 5.11~56. 5.23	4	3,207
			56	事前調査	56. 8.18~56. 8.30	6	4,037
			56	実施調査	56.11.30~57. 8.31	9	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		56年度はコンタクトミッションを派遣し、事前調査を行い、S/Wを締結し、これを受けて一部現地調査にかかった。	56	実施調査	57. 2.22~57. 5. 8	2	112,524
			〃	実施調査	57. 3. 1~57. 3.10	3	
81	東部電気通信網整備計画調査	全国幹線通信網の完成を目標に、未整備の東部インドネシア地域に通信網を建設するためのマスタープランの策定と、これに並行して緊急度の高い地域に対する短期計画を策定するもので、56年度は事前調査および現地本格調査を実施した。	56	事前調査	56.12. 1~56.12.16	6	4,963 35,648
			〃	実施調査	57. 1.28~57. 3.21	12	
			〃	実施調査	57. 3. 5~57. 3.21	2	
82	スメル火山砂防水資源保全計画調査	スメル火山南東部周辺地域を対象として砂防、水資源保全計画のF/Sを行うもので、56年度は事前調査を行いS/Wを締結し、引続いて、地形図作成のため、インドネシア側で実施した航空写真の図化、現地測量および現地本格調査を開始した。	56	事前調査	56.12. 6~56.12.20	4	6,851 32,450
			〃	実施調査	57. 3.17~57. 5.31	8	
			〃	実施調査	57. 3.30~57. 4.10	3	
83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査	ジャカルタ特別市における住宅地の開発およびそれに伴う住環境整備を目的とする都市スラムの再開発計画につきF/Sを行うもので、56年度はコンタクトミッションを派遣し、要請内容を確認の上、事前調査を行い、S/Wを締結した。	56	事前調査	56.12. 9~56.12.16	4	5,402
			〃	事前調査	57. 2.19~57. 2.28	6	
84	北バンテン水資源開発基本計画調査	西部ジャワ州の中でも開発の遅れている北バンテン地域を開発すべく同国政府は農業開発計画、上水道整備計画等を企画立案しているが、これが隘路となっている水資源開発について、同地域における2000年を対象とした需要の想定、積上げ開発可能水量の調査、水の配分、ダムを中心とした重要貯水施設の調査等を行い、マスタープランの策定を行うものであるが、56年度はS/W協議までを行った。	56	事前調査	57. 2.15~57. 2.26	5	2,945
85	ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	電化路線の拡大を図るため、特に輸送密度の高いジャワ島について、2000年を目標年次とする電化の基本計画を作成し緊急性の高い区間についてのF/Sを行うもので、56年度は事前調査を行い、今後の調査実施方針について検討し、S/Wを締結した。	56	事前調査	57. 4. 1~57. 4.15	6	4,235
86	国際通信長期開発計画調査	P. T. INDOSATが国営企業として機能を発揮するために必要な組織、要員、運用面の見直しと、需要の拡大に対応した電気通信網の整備拡充計画の策定および国際通信政策を含む総合的かつ長期的計画を策定するもので、56年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。	56	事前調査	57. 2.15~57. 2.28	7	4,514

インドネシア

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
87	バリ国際空港整備拡充計画調査	同国バリ国際空港の整備拡充のため用意されたM/Pについて、財務、経済分析を中心として見直し、改めて検討するためのF/Sを行うものであり、現地調査を実施した。	56	実施調査	56.12.2~56.12.16	5	44,868
			〃	実施調査	56.12.6~57.1.19	7	
			〃	実施調査	57.3.1~57.3.5	6	
88	稲種子生産配布計画調査	米増産計画の一環として本計画の要請があり、これを受けて昭和56年10月に事前調査を、同年12月にS/Wに署名した。本計画の目的は、優良種子の生産とその配布をとおし米生産の安定および増産を図るものである。このため、稲種生産に係る施設の建設および資機材の整備等が本計画の主要な内容となっている。S/Wに続き、56年度末に実施調査(現地調査)を実施した。	56	事前調査	56.10.14~56.10.30	7	6,297
			〃	実施調査	56.12.9~56.12.16	4	61,156
			〃	実施調査	57.1.25~57.3.30	13	
			〃	実施調査	57.3.1~57.3.21	4	
89	サンレゴ灌漑開発計画調査	同国は、「南スラウェシ州中部水資源総合開発スタープラン」(昭和54年JICA作成)で提案されているサンレゴ地区約10,000haの灌漑開発計画について、昭和56年6月の年次協議においてわが国へ要請した。これを受けて昭和57年3月事前調査を実施し、同国と実施調査に係るS/Wについて協議し、これを締結した。	56	事前調査	57.3.3~57.3.19	5	4,434
90	第四紀地質研究所建設計画調査	第四紀地質学の研究開発および教育訓練の中心的存在となる地質研究所建設計画に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.11.11~56.12.1	6	21,030
91	リアムカナンパイロット地区灌漑施設建設設計画調査	南カリマンタン地域の開発と食糧増産を目的に、リアムカナン地区に灌漑パイロット施設を建設するための基本設計調査を実施した。 (№42参照)	56	特	56.8.20~56.9.18	6	15,364
92	K・C・C地区灌漑開発計画調査	ジャカルタから西方約100kmに位置するコボ、チカンデおよびチャレナン地区内の約9,000haを対象とした灌漑開発計画のフィジビリティ調査の要請がインドネシア政府から出された。その要請に応え、昭和56年12月に事前調査団を派遣し要請内容を確認した。更なるその調査結果に基づき、昭和57年2月にS/W調査団を派遣し、F/Sの実施内容を決定した。 (№84北バンテン水資源開発を参照)	56	事前調査	56.12.3~56.12.17	6	4,541
93	経済技術協力調査	インドネシアに対するわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済・技術協力の説明、技術協力実績のレビュー、経済・技術協力実施上の問題点について意見交換を行った。	56	事前調査	56.6.8~56.6.20	8	3,287

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			44	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと	47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
			48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
			49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	海	50. 7. 8~50. 7.26	(2)	(664)
			50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
3	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し、特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察、スラウェシ島の電力需給等の調査。	38	海	39. 3. 5~39. 4. 7	3	2,477
			39	海		0	87
4	紙パルプ工業開発計画調査	① わが国の賠償で建設したスラウェシ島マカッサルのゴア製紙工場およびスマトラ島北西部のシャンタル工場の再建計画を含めて、今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術、経済、経営及び行政面からの実施調査。 ② 紙パルプ工業開発基本計画に関する経済、産業、資源等の現状調査及び将来計画に対する勧告のための調査。	43	海	43.10.24~43.11.22	3	2,731
			45	海	45. 6. 4~45. 7. 8	8	13,533
5	電気事業開発拡充基本計画基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査・検討し、当面の短期計画を作成。 電力公社の電力供給地域および将来の供給地域を調査し長期的視野に立った経営上の問題点を分析調査。	43	海	43.12.14~44. 3.24	5	8,304
			44	海	44. 4.12~44. 7.31	5	10,116
6	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査、繊維需要の予測を行い、マスタープランを作成。	45	海	46. 2.27~46. 3.22	3	2,910
			46	海		0	2,224
7	鉱工業開発計画基礎調査	①チラチャップ〜ジョクジャカルタ間砂鉄開発。②スラバヤワルにおける砂糖工場拡張。③ジャカルタ、スラバヤ、チラチャップ、メゾン工業団地計画の	45	海	46. 3. 3~46. 3.23	8	6,959
			46	海		0	3,981

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		策定、の3大プロジェクトに関するフィジビリティ調査。					
8	東部ジャワ電力計画調査	72～85年に電力長期計画の策定に基づく既存の電力施設の調査・電力需要の整理・電源開発計画、送電線計画の策定。	46	海	46. 8.28～46.11.10	5	24,614
9	ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画調査	低品位ニッケル鉱精錬計画に関し、その採鉱計画、精錬計画、計画の経済性の検討。	46	海	47. 2.29～47. 3.26	6	6,075
			47	海		0	3,269
10	合成化学繊維工業開発計画調査	合成繊維、化学繊維工業等確立のための長期開発計画の策定及び政策立案について同国の繊維事情調査を行い、報告書を提出。 47年度実施した合成化学繊維計画調査に引続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測、②世界の合成繊維原料需給事情の調査、③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする、④工業化についての経済的技術的フィジビリティの検討、⑤最適生産規模原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定、⑥建設すべき工場具体案検討、⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	47	海	47. 7.18～47. 8.16	8	22,121
			48	海	48. 1.21～48. 1.25	1	
			48	海	48.11.19～48.12. 4	8	31,152
			49	海	49. 7.17～49. 7.25	1	8,259
11	基礎化学工業開発計画調査	同国の製塩工業及び基礎化学工業の現状と将来性並びにそれに関連する長期計画を策定するための調査及び報告書の提出。	47	海	47. 9. 4～47.10.10	8	15,948
12	鉄鋼業開発計画調査	鉄鋼業開発のためのマスタープラン作成のための調査。	47	海	47.10. 4～47.11. 4	8	15,367
13	西部ジャワ地域チタルム水力発電計画調査	ジャワ島西部地域における長期電力需給、およびチタルム水力発電所の開発計画に関する調査を行った。	47	海	47.10.16～47.11.29	6	15,654
14	石油化学工業開発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査Phase Iを行った。今般同調査に続くPhase IIの調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。 49年度は、インドネシア政府に提出し、説明を行った。 ④ 49年度の金額については、10の49年度を参照のこと。	48	海	49. 1. 6～49. 2. 4	12	69,899
			49	海	49. 7.17～49. 7.25	2	—
15	サダン水力発電開発計	① プレリミナリー調査	49	海	50. 3. 5～50. 3.25	6+(1)	15,591

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	画調査	インドネシア国スラウェシ島ウジュンバンダン市北方約150 kmに位置するサダン川及びその支流であるママサ川、マタロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフィジビリティ調査を実施。	50	海	50. 8.28～50. 9. 6	1	38,370
			50	海	51. 2.13～51. 3.27	2	
			51	海	51. 9. 8～52. 3.21	16	97,401
			52	海	52. 9. 5～52. 9.16	2	5,922
16	都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復及び開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	49	海	50. 3. 7～50. 3.30	8	11,245
			50	海(報告)	50. 8.24～50. 8.29	1	11,302
17	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	ウジュンバンダン市、あるいは、その近郊において工業団地を建設するためのプレフィジビリティ調査を実施。 51年度のF/Sにより、建設サイトは9候補地から1カ所にしぼり、規模は221haで、入居予定企業は約150社、業種としては、食品、繊維、木工、セラミック、金属、機械等とした。	50	海	51. 2.25～51. 3.16	5	13,544
			51	海(報告)	51. 8.25～51. 9. 3	2	70,492
			51	海	51.10. 3～51.11.13	11	
			52	海(報告)	52. 3.21～52. 3.30	1	
18	オンピリン石炭開発計画調査	インドネシア国の要請に基づき、同国スマトラ島西スマトラ州オンピリンの石炭開発計画について、52年度事前調査の結果、同炭鉱のリハビリテーションのためには、炭量の調査が不可欠であるとされ、炭量確認調査のための試錐数、予想総掘進長を検討した結果、総調査期間を3カ年とすることとし、試錐作業に着手した。53年度は前年度に続き試錐作業を実施し、また中間ミッションを派遣した。	52	海(事前)	52. 7.17～52. 7.30	5	39,156
			52	海	53. 1.10～53. 3.31	8	
			53	海	53. 4. 1～	(5)	111,085
			53	海	53. 6.12～54. 3.31	6	
			54	海	54. 4. 1～54. 6. 9	5	
			54	海(報告)	54. 9.25～54.10. 7	4	
			54	海	54.11.27～55. 3.31	5	31,450
			55	海(報告)	55. 9. 2～55. 9.21	1	22,799
55	海	55.11.25～55.12. 9	2				
55	海	56. 2.20～56. 3. 6					

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		指導等を行った。					
		③ オンピリン石炭開発計画調査等に関する協議 オンピリン石炭開発計画、石油探鉱生産データバンクシステムおよびエネルギー需給データバンク設立計画について現地調査を実施してきたが、各プロジェクトの今後の取り扱いを協議するため調査団を派遣した。	55	海	55. 6.30~55. 7. 5	3	1,308
19	ブキットアサム石炭火力発電所建設計画調査	インドネシア国政府は、かねてより、同国スマトラ島スラタン州パレンバン市の南西 130 kmに位置するブキットアサム石炭鉱山の石炭を利用し、パレンバン市および周辺都市、並びに同鉱山開発に伴う所要電力供給のため石炭火力発電所の建設を企画し、わが国に協力の要請があったので、フィジビリティ調査を実施し、報告書を作成し、現地説明のうえ提出した。	52	海	52. 9.25~52.10.22	9	56,247
			〃	海(報告)	53. 3. 5~53. 3.11	1	
			53	海	(報告書作成)	0	2,520
20	エネルギーデータバンク計画調査	インドネシア国では、重要な石油、その他エネルギー資源の情報は、同国政府、政府関係機関、コントラクター等によって、夫々別個に保有されており、有効に利用し得ない状況にある。国営石油ガス公社(プルトミナ)はこれらの情報を有効に利用するため、①エネルギー需給に関するデータバンクの形成、②エネルギー資源開発探査のためのデータバンクの形成を検討しており、わが国に技術協力の要請があったもの。 昭和52年度は予備調査を実施し、要請内容の詳細を確認した。 昭和53年度は、同国におけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行うため、調査を実施した。昭和54年度はこの設計にとりかかるとは、どのような手段で業務を進めなくてはならないかを定めるマニュアルを作成した。 このマニュアルは、次年度以降予定されている同プロジェクトに係る派遣専門家、インドネシア側研修員によって使用されるものである。	52	海(予備)	53. 2.28~53. 3.12	6	5,806
			53	海	53.10.15~53.11. 4	8	17,494
			53	海(報告)	54. 3. 4~54. 3.13	1	
			54	海	54. 7.28~55. 3.23	9	29,025
			55	海	55. 9.18~55.10. 8	13	22,899
			〃	海	56. 1. 5~56. 1.25		
			〃	海	56. 2.16~56. 3. 1		
21	アチェ肥料工場新設計画調査	インドネシア国は、同国の北スマトラ、アチェ地区に産出する天然ガスを利用して、同地区に1,000 t/日のアンモニアと1,725 t/日の尿素の生産能力を有する肥料工場の建設を、ASEANプロジェクトとして計画し、同国政府はフィジビリティ・スタディを実施し、「Feasibility Study on The ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in IndonesiaおよびProject	52	海	53. 2. 5~53. 3. 8	14	46,937
			53	海	53. 6.29~53. 7. 8	2	42,751

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		Proposal for ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia」を作成している。同国はこのレポートをもとにわが国に円借款を要請してきたが、このレポートは未だ事前調査の域にあるとして、相互認識のもとに詳細な調査をした。53年度は52年度に実施した現地調査に基づき、報告書を作成し現地説明を行った。					
22	石油探鉱生産データバンクシステム開発	同国の経済に重要な意義をもつ石油および天然ガス資源の探鉱と開発に関する情報を収集・整理・蓄積し、これらを効率的に利用しうる石油の探鉱および生産データバンクシステムを開発するものである。 昭和55年度は昨年度に作成した概念設計報告書(案)に関し現地で説明・協議を行い、正式に概念設計報告書としてとりまとめ、引続き、詳細設計を行った。 昭和56年度は、データベース構造、コード・システム、プログラム仕様、マスターファイル等の調査を実施して概念設計報告書を作成して、プログラム作成およびシステム導入に関する勧告を行った。	53	海	53.11.20~53.12.24	9	35,970
			54	海(報告)	54.7.14~54.7.22	3	3,338
			〃	海		0	48,131
			55	海	55.6.2~55.7.1	8	22,458
			〃	海	55.9.25~55.10.1	2	59,740
			56	海	56.5.25~56.6.16	10	24,368
23	マウン水力発電開発計画調査	本件プロジェクトは1974年9月 Snowy Mountains Engineering Corporation(オーストラリア)による Serayu River Basin Study F/S Reportの Power Development Study において Recommend されたものである。1988/89年に完成させて中部ジャワの将来の電力需要に対応するものである。本件プロジェクトが完成すれば Merawu 河の砂防により、本流の Mrica Reservoir の沈砂を軽減でき、同貯水池の寿命低減を図れる。なお、渇水期には Maung Reservoir より放流することにより、下流の Mrica Reservoir へ水を補給し、下流域のかんがい用水供給に貢献できる。 昭和53年度においては、測量に関し、既存資料の収集、地形図および航空写真による地形の解読等、地質調査に関し、集水域内の地質調査、ボーリングの実施等、水文調査に関し、既設水文観測所の検分・確認、既存水文資料の収集等、土木調査に関し、既存資料の検討、予備設計指針作成、アクセス道および架橋建設等、その他所要の報告等を行った。	53	海	54.1.20~54.3.31	10	36,902
			54	海	54.4.1~54.8.26	(8)	158,318
			〃	海	54.5.21~54.9.16	8	
			55	海(報告)	55.10.22~55.10.27	3	57,535
24	紙パルプ工場新設計画	インドネシア国は、現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を	53	海(事前)	54.3.15~54.3.28	7	10,290

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	調査	<p>図るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つにあげている。</p> <p>同国紙パルプ工業の基本計画を検討しながら、セメント包装紙工場、新聞用紙工場の新設について協議・審査を行った結果、比較的早期実現が見込めそうな案として、中部ジャワのパクマナン地区を選び、セメント包装紙工場の建設が好ましいとの結論を出し、この案を文書にして工業省および林業公社に手交した。地場資源の活用および紙工場新設については、同国政府関係機関の調整が必要であり、調査団帰国後、関係省間の協議により、インドネシア側の調整を持って本格的調査の実施を検討することとなった。</p>	54	海	(報告書作成)	0	3,833
25	北スマトラ送電網開発計画調査	<p>本調査は、①インドネシア国北スマトラのアサハプロジェクトに関連する150KVの送電線を Kuala Tanjung から Medan までを幹線とし、20KVの二次線路で周辺都市に配電すること、②Kuala Tanjung Kisaran Tebing Tinggi P.Siantar Brastagi に5発電所を設置すること、③Medan Timur, Titikuning に2開閉所を設置することに関するF/Sを実施するもの。</p>	54	海	54.11.26~54.12.30	6	34,331
			55	海(報告)	55. 3. 9~55. 3.13	1	
			55	海	(報告書作成)	0	
26	小規模工業振興計画予備調査	<p>インドネシア国の小規模工業振興計画作成に関する要請に対し、その内容を把握すると同時に今後の協力方法につき検討するための調査の実施。</p>	54	海(予備)	55. 2. 4~55. 2.17	5	5,866
			55	海(予備)	(報告書作成)	0	414
27	工業標準化計画予備調査	<p>昭和54年7月、鉱工業関係プロジェクト選定確認調査団および同年10月外務省の年間協議ミッション派遣の際、インドネシアより工業標準化推進のための要請があったが、今回の予備調査は同工業省との協議および実査を通じて①インドネシア工業標準化の現状、②同国政府の工業標準化の基本方針、③協力要請内容の具体的な把握の3点を調査し、今後の協力策定の糸口をつかむため実施した。</p>	54	海(事前)	55. 1.28~55. 2. 9	6	4,795
28	レンプール地熱開発計画調査	<p>石油の代替として水力、石炭、天然ガスおよび地熱開発によるエネルギー供給源の多様化を推進する地熱開発技術協力で、スマトラ島中部クリンチ地区レンプールを対象とするもの。</p> <p>昭和54年度の予備調査に引続き、昭和55年度は、予備調査と空中写真地質解析、地質調査、岩石調査、地化学探査等を実施した。</p> <p>昭和56年は、①55年度実施した現地調査結果の解析、地質・地化学解析</p>	54	海(予備)	54.12. 3~54.12.25	3+(1)	10,068
			55	海(予備)	55. 9.25~55.10.21	4	12,049
				海	56. 2. 3~56. 3.26	7	19,722
			56	海	56. 7. 6~56. 7.16	10	236,122
				海	56. 8.24~56.11.10		
				海(報告)	57. 2. 1~57. 2.28	1	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		②現地調査、電気探査・重力探査、1 m深度調査、③上記現地調査結果の解析 ④地表調査結果の総合解析および調査井掘削地点の検討を行ったほか、次段階 調査に使用するボーリング機材一式を相手国側に供与した。					
29	コンドーム製造工場設 立計画調査	同国の国家家族計画調整委員会 (BKKBN-NFPCB) によって策定された家 族計画第3次5カ年計画 (1979~1984年) に基づいて現在実施されている家 族計画活動を円滑に進めるため、同国の実情に適した規格のコンドームを国内 生産し質、量の両面でのニーズに対処することを目的としてF/Sを行う。 昭和55年度は事前調査を実施し、要請の背景および具体的内容の把握、S /Wの協議、関連情報の収集等を行った。 昭和56年度は、前年度に実施した事前調査の結果を踏まえ、F/S調査を 実施し次のような結論を得た。 ①初期段階においてスマトラ産ラテックス、第二段階でジャワ産ラテックス を使用するコンドーム工場をバンドン郊外バンジャランに設立する、②財務的 ・経済的見地より採算性はある。	55	海(事前)	56.3.15~56.3.24	9	11,926
			56	海(事前)		0	240
			〃	海	56.6.8~56.7.5	9	40,736
			〃	海	56.7.15~56.7.19		
			〃	海(報告)	56.9.7~56.9.13	6	
〃	海	56.10.12~56.10.17					
30	サワルト(オンビリ ン)石炭開発計画調査	西スマトラ・オンビルン炭鉱のリハビリテーションを目的とした地質調査に 続き鉄道、港灣を含めた総合的開発を行う計画のF/Sである。昭和55年度 は現地調査、国内解析作業に関する現地報告書の説明を行った。 昭和56年度は、最終報告書の作成を行い、相手国側に提出した。	55	海	55.7.22~55.8.10	9	68,670
			〃	海(報告)	56.2.23~56.3.4	2	
			56	海		0	4,164
31	メダン鋳物センター建 設計画評価調査	昭和52年に締結されたOECFと同国政府のL/Aの履行に関する可否判 断に資するため、これまでUNIDO、同国政府等によって実施された調査を見 直し、鋳物センター設置の可能性を技術的・経済的観点から総合的に評価するも のである。 昭和55年度はメダン地区の鋳物需要、ユーザーの実態、センターの最適規 模、最適プロセス、資金計画等に重点を置いた現地調査を実施し、昭和56年 度は、昭和55年度に実施した現地調査の結果を報告書としてとりまとめた。	55	海(評価)	56.1.4~56.1.24	8	30,470
			56	海(報告)	56.4.27~56.5.3	5	6,671
32	アサハン川およびリア ムキワ川水力発電開発 計画調査	スマトラ島アサハン川№1、№3に出力約170 MW、220 MWの水力発電と カリマンタン島リアムキワ川に出力42 MWの水力発電の開発を行うため、55 年度は現地調査を実施し、同結果に基づき今後のF/SについてS/W協議を	55	海(事前)	55.12.22~55.12.25	4	7,560

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		行った。					
33	リアムキワ水力発電計画調査	カリマンタン島バンジャルマシ地域に電力需要に対応する新規電源開発で、同島南東部マルタプエラ支流に流域面積1,600 Km ² にわたる最大出力42 MWの水力発電を開発する計画である。昭和55年度はダム候補地付近の現地踏査、資料収集および調査作業の計画策定を実施した。 昭和56年度は、地形測量、地質調査、水文調査、電力需給調査等の現地調査を実施した。	55	海	56. 2.24~56. 3.25	6	16,099
			56	海	56. 7.15~57. 1.10	15	150,043
34	アサハン水力発電開発計画調査	包蔵水力約100万KWとされているトビ湖およびアサハン川の段階的開発で現在建設中のシグラ発電所、タンガ発電所に引続き№1および№3の2地点で170 MW、220 MWの水力発電開発に関するF/Sを行うもの。 昭和56年度は昭和55年度に引続き、№1、№3サイトの現地踏査と地上測量、水文調査、地質調査等の現地調査を実施するとともに同現地調査結果に基づいて、国内解析を実施し電力需要予測、最適発電規模、ダムタイプの決定等を行った。	55	海	56. 2.26~56. 3.27	5	13,405
			56	海	56. 7.19~56.10.16	6	77,146
35	貿易商業統計システム開発計画調査	本件の目的は、インドネシア国の商工政策を推進していく上で重要な意義を持つ国内および国際商取引に関する情報を収集、整理および蓄積し、これらを効率的に利用し得る貿易、商業統計システムを開発しようとするものである。 昭和56年度は事前調査を実施し、昭和56年9月実施した予備調査の結果を踏まえ、情報管理システムに関するマスタープラン策定に係るS/W等の協議を行った。さらに、前記事前調査において署名された合意書に基づき、その現地調査のみを実施した。その結果、「会社登録」および「人事管理」について、ケーススタディを行い、EDPSのための実施可能な基本計画を策定することとなった。	56	海(予備)	56. 9.24~56.10. 1	3	1,646
			〃	海(事前)	56.12. 6~56.12.18	8	5,976
			〃	海	57. 2.14~57. 3.15	7	12,713
36	コタバジャン水力発電計画調査	スマトラ島中部カンパル川コタバジャン地区の水力発電開発に関し、その技術的・経済的可能性の評価・検討を行うものである。 昭和56年度は事前調査を実施して、S/W署名をしたのに引続き、下記の調査を行った。 ①「イ」側関係機関(PLN等)と調査前の打ち合わせ、②現地踏査(水文、	56	海(事前)	56. 9.21~56.10. 8	4	7,950
			〃	海	57. 1.24~57. 3. 6	8	27,259

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		地質、輸送計画等), ③資料収集(電力関係、地質、水文および経済分析等に必要なもの), ④ Inception Report および技術仕様書作成, ⑤現地業者契約援助, ⑥現地報告					
37	エネルギー需給計画システム開発技術協力調査	同国が1983年度から予定している第4次5カ年計画の重要事項であるエネルギー部門の計画策定の一環として「エネルギー需給計画システム」を作成するものである。昭和56年度は、中長期エネルギーの供給最適化のモデル作成、中長期エネルギー需要モデルによるシミュレーションおよびT S Oシステムのプログラム開発に関する「イ」側の実情を把握するための現地調査を実施した。	56	海	56. 8.17~57. 3.18	20	27,486

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	スラウェシ島資源開発協力基礎調査	スラウェシ島中部の約15,000 Km ² の地域の鉱物資源賦存の可能性調査。島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査および地形図化を行った。東の東部地区のうち4,600 Km ² にわたり地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング等を行った。	45	資	45. 9.21~45.12.15	18	152,079
			46	資	46.10.29~46.12.29	19	65,495
			47	資	47. 9.12~48. 1.24	15	130,040
			48	資		0	29,374
2	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国政府の要請にもとづき、カリマンタン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地域は、カリマンタン島中部に位置する面積約36,000 Km ² の地区である。 ○49年度は協定折衝、現地調査 ○50年度はLANDSATデータの解析 ○51年度は空中磁気探査および空中写真撮影 ○52年度は地質調査、地化学探査 ○53年度は現地指導監督及び関係機関との打合せ	49	資	49. 7.15~49. 8. 5	1	631
			50	資	50.10.10~50.10.29	3	52,571
			51	資	50.12. 9~50.12.28	3	
			52	資	51. 4.30~52. 3.31	21+(4)	183,204
			53	資	52. 4.12~53. 1.31	12	201,846
			54	資	53. 5.16~53.10.10	10	79,304
3	スマトラ地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国スマトラ中部の約12,000 Km ² の地域におけるウラン資源賦存の可能性を調査するもの。調査期間は昭和52年度から3カ年間で、初年度は事前調査ならびに協定折衝を実施した。	52	資	52.11. 7~52.11.16	1	871
			53	資		0	1
			54	資	54. 7. 1~54. 7.14	3	2,291
			55	資	55. 3.15~55. 3.22	1	

年 度	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	カリマンタン西部地区 資源開発協力基礎調査	カリマンタン西部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。 調査対象地域は1,500 Km ² で、昭和55年度は第1年次に地質調査が終了した500 Km ² を除く1,000 Km ² に対し地質調査を実施し、鉱床帯賦存有望地域の抽出を行った。 昭和56年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたパンジー地区およびスラキアン地区の鉱徴地に対して地質調査(精査)、地化学探査(精査)並びに物理探査(IP)を実施し、鉱化帯の解明を行った。	54	資	54.5.14~54.10.27	12	63,142
			55	資	(機材供与)		4,231
			〃	資	55.6.3~55.10.12	11	165,775
			〃	資	55.6.23~55.7.6		
			〃	資	55.8.25~55.9.9	9	66,942
			56	資	56.6.8~56.9.15		
〃	資	56.8.24~56.9.8					

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
南スマトラ(ブナカット) 森林造成開発協力	1972年、インドネシア林業総局長来日の際、インドネシアにおける森林造成について、わが国に協力要請があった。 この要請にこたえ、インドネシアにおいて森林造成を進めるにあたっての制度面、技術面、体制面の現状と問題点を把握し、わが国の果す役割についての意見交換を行うとともに、森林造成対象適地の選定を行うことを目的とする基礎一次調査を行った。 基礎一次調査により有望な森林造成事業対象地と認められた南スマトラの草原状地帯について、森林造成プロジェクトの基本構想を策定するために現地調査を実施し、必要な情報、資料を収集するとともに、開発協力の進め方について相手国政府等関係機関との意見交換を行った。 52年度S/W交換し、このS/Wにもとづき地図作成作業を実施した。 53年度最終F/S調査を実施し、土壌調査、森林造成計画の策定を行った。	50	基礎一次調査	50.6.1~50.6.20	4	4,200
		〃	基礎二次調査	50.11.26~50.12.21	6	6,620
		51		(同上報告書作成)	0	956
		52	開発計画調査	52.8.17~52.9.2	6	24,774
		53	開発計画調査	53.6.20~53.7.29	9	45,297
		〃	開発計画調査	53.12.20~54.1.28	1	
中部スラウェシ林業開発協力	本件は、トギアン諸島地域の地域開発に資するため、熱帯降雨林を対象に未利用樹種の利用開発、誘導造林をも含めた伐採跡地での森林造成、関連施設の整備等、林業を主体とした地域開発の可能性を検討することを目的とするものである。これまで基礎一次調査および基礎二次調査を実施し、現地の概況調査と関係資料、情報の収集分析ならびに相手国政府との意見交換を行った。	50	基礎一次調査	51.3.25~51.4.11	4	3,704
		51		(同上報告書作成)	0	681
		〃	基礎二次調査	51.10.8~51.11.4	8	33,910
		52		(同上報告書作成)	0	434
		〃	開発計画調査	52.5.9~52.6.17	4	18,049

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	52年度は、調査により明らかにされた開発基本構想に従い、開発計画策定作業を行った。	52	開発計画調査	52.9.27~52.10.21	5	21,299
		53		(同上報告書作成)	0	527
林業協力	林業協力の円滑な推進をはかるため、その実施内容および今後の協力の進め方等について、インドネシア国政府と意見交換を行った。	51	計画打合せ	51.8.5~51.8.14	4	2,117
スマトラ農業開発協力	インドネシアにおけるオイルパーム栽培は、自然条件に恵まれたスマトラ島中央部において大規模プランテーションが行われている。しかし、同島北西部には、ミューボ地域をはじめ広大な未利用林地を有しており、オイルパーム栽培等による開発を強く望んでいる。本調査は、インドネシア政府、州関係者との意見交換および計画地域での現地調査を行って「わが国民間企業の開発事業への参加の可能性を探り、開発協力への検討に資することを目的とする。	51	基礎一次調査	51.10.14~51.11.3	6	5,764
トギアン諸島農業開発協力	トギアン諸島の森林伐採跡地における栽培作物の選定導入等の農業開発の可能性を明らかにするとともに民間開発への協力の可能性を調査するもの。 昭和53年度の基礎二次調査に引き続き、昭和54年度は開発計画調査を実施し、農業開発(香料、水稻、ココヤシ等)の試験的事業の基本設計を行うとともに開発協力効果の測定を行った。	53	基礎二次調査	54.3.15~54.4.4	6	5,161
		54		(同上報告書・技術費)	0	2,915
		55	開発計画調査	55.3.20~55.4.9	6	5,212
		55		(同上報告書・技術費)	0	2,549
中カリマンタン未利用樹種利用開発協力	インドネシアにおける林業開発は木材加工の義務づけが強化されたため良材は丸太で輸出、未利用樹は現地で加工というのが一つのパターンになりつつある。本件調査は、南洋材の主産地である中カリマンタンを対象地に選び、現地の木材加工業のあり方、および未利用樹加工・流通の基本的形態のあり方を調査し、併せてわが国民間企業の進出の可能性について調査するものである。	54	基礎二次調査	54.7.9~54.7.28	6	9,092
北部スラウェシ林業開発協力	インドネシア北スラウェシ州西部地域は有用樹種の多い地域で開発適地であると見られているが、道路等のインフラ整備がなされていなかったため、これまで開発が進んでいなかった。本件調査は、同地域の開発に必要な伐出計画およびそれにもとづく関連施設整備計画を策定し、さらに未利用樹の加工および造林に関する試験事業等の可能性を明らかにすることにより、わが国民間企業へのインセンティブを与えることを目的とする。	54	基礎二次調査	54.7.9~54.7.28	6	7,753
バリト河上流域林業開発協力	カリマンタンにおける林業開発事業は、平地での開発の進展もほぼ限度に来ているといわれ、山岳森林の開発が着目されつつある。	54	基礎二次調査	55.2.27~55.3.15	5	11,351
		55		(報告書作成)	0	678

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
	本件調査は、中カリマンタン・バリト河上流地域における未利用樹開発および森林造成の可能性を明らかにするとともに、開発に必要とされる関連施設整備計画の基本構想を策定するために必要な現地調査を行い、併せて、インフラ整備状況、投資環境等の調査を行った。	55	開発計画調査	55. 8. 3~55. 8. 9	1	23,561	
		〃	開発計画調査	55.10. 3~55.11.22	5		
		〃	開発計画調査	55.10.29~55.11.18	4		
		56		(技術費等)		0	25,903
南スマトラ・ラタン造林開発協力	本調査は、南スマトラ州バレンバン地区での試験造林の可能性(試験樹種および適地の選定・加工技術水準および投資環境等)について調査を実施し、試験造林事業の基本構想を策定することを目的とするものである。 昭和55年度は、ラタンの主産地(南スマトラ、カリマンタン、中部スラウェシ)を踏査し、わが国民間企業が進出する上で必要な諸条件を検討した。	55	基礎二次調査	56. 3.24~56. 4.13	5	5,153	
		56		(同上旅費精算)		0	6
		〃		(報告書作成)		0	726
ヌサントラセメント製造工場関連施設整備調査	本調査は、ジャワ島チラチャップにて操業中のヌサントラセメント工場に関連して必要な港湾施設等が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とするものである。 昭和55年度は、基盤調査、水域調査、地域調査、社会経済条件調査等を実施した。	55	関連施設整備調査	55. 8.31~55. 9.29	7	34,609	
サゴヤン開発協力	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	55	基礎一次調査	55. 6. 3~55. 6.18	(6)	(2,549)	

投融資審査等調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
バリックパバン地区林業投融資審査等調査	インドネシア国東カリマンタン・バリックパバンにおける林業開発事業に対する資金協力を際し、本事業に対するインドネシア政府の許認可の確認と融資対象事業の必要性、妥当性についての調査。	49	投融資審査等調査	50. 3. 2~50. 3. 9	4	1,799
関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国中部ジャワ州チラチャップ地区におけるセメント開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. インドネシア国北スマトラ・アチェ州メラボー県における森林開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 6. 2~50. 6.17	3	1,807

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)									
農業開発投融資審査等調査	1. 南スマトラ・ランポン州におけるとうもろこし開発事業にかかる乾燥貯蔵施設に対する融資後調査（海外取引継案件） 2. 西部ジャワ州における薬草開発事業ならびに当事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査。 3. 南スラウェシ州における製糖開発事業に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 8. 4～50. 8. 21	3	2,150									
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>資 金 名</th> <th>対 象 事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) パデコ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路、診療所等の建設</td> </tr> <tr> <td>(2) マリノ試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>タイワン桐等の試験造林</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容	(1) パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設	(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林	50	投融資審査等調査	50.10.20～50.11. 1	3	1,619
プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容													
(1) パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設													
(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林													
関連施設整備事業融資調査	インドネシア国北スマトラ州におけるアルミニウム製錬事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。	50	投融資審査等調査	51. 1. 12～51. 1. 28	4	2,332									
投融資審査等調査	南スラウェシ州マリノ地区における紅茶試験事業に対する融資前調査	51	投融資審査等調査	51. 4. 27～51. 5. 9	3	1,891									
林業開発投融資審査等調査	1. モンゴリ島におけるモンゴリ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査および融資前調査。 2. タリアブ島におけるタリアブ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査（海外取引継案件）および融資前調査。 3. 南スマトラ州スマングス林業開発事業に係る関連施設整備事業資金の融資後調査（海外取引継案件） 4. 北スマトラ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。	51	投融資審査等調査	52. 2. 7～52. 3. 1	3	2,983									
関連施設整備事業融資調査	（インドネシア、マレーシア） アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.12. 2～51.12.17	(2)	(841)									
林業開発事業投融資審査等調査	① インドネシア・東カリマンタン・ブラウ地区における関連施設整備事業に対する融資後調査 ② インドネシア・東カリマンタン・タラカン地区における関連施設整備事業に対する融資後調査	52	投融資審査等調査	52.10. 5～52.10.19	3	1,978									

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業投融資審査等調査	(インドネシア、タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.4~52.10.25	(5)	(1,606)
国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.20~53.3.4	(3)	(804)
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.22~53.3.4	(4)	(651)
林業投融資審査等調査	① 南スマトラ・パデコ林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査 ② 中カリマンタン・カティンガン林業開発事業に対する融資後調査	53	投融資審査等調査	53.7.2~53.7.19	3	2,079
アサハン投融資審査等調査	(調査対象地域名) インドネシア共和国北スマトラ (目的) アルミニウム開発事業に伴う関連施設整備の融資審査を実施するもの。	53	投融資審査等調査	54.1.21~54.1.30	5	2,254
		54	投融資審査等調査	55.1.20~55.1.30	4	1,784
林業投融資審査等調査	三菱商事㈱のインドネシア・バリックパバン地区における試験的造林事業および関連施設整備事業に係る融資後調査	54	投融資審査等調査	54.12.12~54.12.21	3	1,721
		55		(報告書作成)		202
農業投融資審査等調査	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.6.25~54.7.9	(4)	(1,201)
関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.11.12~54.11.24	(3)	(855)
国民住宅試験事業融資後調査	本調査は、同国におけるローコスト・ハウジングの試験事業として、13戸のローコストの国民住宅を建設し耐震、耐火試験、建築資材の強度試験等を実施し、ローコストの基準を確立し、広くインドネシア国の国民住宅の普及に寄与することを目的とするもの。これまで本件試験事業に計130百万円の貸付を実行したが、その後ルピア貨の大巾な切下げ等のインフレ要因のため、当初の計画を縮少し10戸の建設で本事業の目的を終結させることにした。本調査団は①融資金の使用状況の把握並びに計画変更(縮小)に伴う繰上げ償還額の確	55	投融資審査等調査	56.3.14~56.3.21	3	1,122

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	定 ②試験住宅に関する居住性試験実施の徹底及びその結果の定期的報告の確認等を主目的として派遣された。					
林業開発事業投融資審査等調査	1. マリノ試験造林事業に係る融資後及び融資前調査 2. トギアン関連施設整備・試験造林事業・未利用樹開発試験事業に係る融資後調査	55	投融資審査等調査	56. 1.21~56. 2. 5	3	2,198
		56		(報告書作成)		388
投融資審査等調査	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55.12. 4~55.12.19	(4)	(1,415)
投融資審査等調査	1. ランボン, キャッサバ栽培試験事業に係る融資後調査 2. ジャワ薬草開発試験事業に係る融資後調査 3. 南スラウェシ紅茶栽培試験事業に係る融資後調査	56	投融資審査等調査	56.12. 2~56.12.19	3	2,497
投融資審査等調査	北スマトラ州におけるアルミニウム製錬開発事業に関する関連施設整備に対する融資後調査の実施	56	投融資審査等調査	57. 2.13~57. 2.24	5	2,772

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
BFI林業開発	50	2	50. 8.28 ~ 50.10.11	2,866	
ランボン農業開発	〃	2	51. 3.31 ~ 51. 4.18		
アサハンアルミプロジェクト	51	1	51. 7.20 ~ 51. 7.31	1,024 ④ 661 3,364	病虫害防除 土壌肥料
マリノ林業技術指導	〃	2	52. 3.17 ~ 52. 3.26		
ランボン農業開発技術指導	〃	1	52. 3.25 ~ 53. 3.20		
ランボン農業開発技術指導	〃	1	52. 3.25 ~ 52. 9.24		
ランボン農業開発技術指導	53	2	54. 1.15 ~ 55. 1.14	7,431	病虫害防除および土壌肥料 植生, 苗畑, 造林 港湾関係
トギアン林業開発協力	〃	3	54. 3.25 ~ 54. 4.21	2,114	
アサハン・アルミ開発事業関連整備技術指導	〃	1	54. 2.23 ~ 54. 3. 4	472	
トギアン林業開発協力	54	1	55. 3.24 ~ 55. 4. 9	3,089	
		2	55. 3.24 ~ 55. 4.20		

インドネシア

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経費実績(千円)	技 術 指 導 内 容
トギアン林業開発, トギアン試験造林製材加工	55	1	55.12.25 ~ 56. 1.17	4,448	
トギアン農業開発栽培計画	〃	2	55.10.10 ~ 55.11.30	2,720	
ランボン農業開発	〃			20,348	
病虫害防除	56	1	54. 1.15 ~ 57, 1.14	9,913	
試験設計, 造林(インドネシア, フィリピン)	〃	(2)	56.11.19 ~ 56.12. 3	(793)	
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア)	〃	(1)	57. 2. 3 ~ 57. 2.17	} (205)	
〃 (シンガポール)	〃	(1)	57. 2.15 ~ 57. 3. 2		

その2. 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	5	50. 3. 8 ~ 50. 3.31	(社)日本林業開発協会	1,710
栽培管理技術	50	1	50. 8. 1 ~ 50. 8.31	日本熱帯農業学会	} 3,021
農業機械技術	〃	1	50. 8. 1 ~ 50. 8.31	マルマ重車輛(株)	
林業開発現地従事者リーダー養成	〃	3	50. 8.30 ~ 50.10.28	(社)日本林業技術協会	
林業開発現地従事者リーダー養成	51	2	51. 8.28 ~ 51.10.26	(社)日本林業技術協会	1,679
薬用作物(トウキ, センキュウ)の栽培および収穫	53	2	53. 9. 5 ~ 53.11. 2	北海道立北見農業試験場	2,570
甘蔗栽培試験設計および大規模経営システム	55	1	55. 7.24 ~ 55. 8.14		993
生薬の調整および品質鑑定	〃	1	55. 8. 1 ~ 55.10.31		2,447

(開発投融資)

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		Grant・エレ メント (%)	備考	
					金利 (%)	返済期間 ()内総年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)
46. 1.29	ランボンとうもろこし開 発事業	ランボン州		乾燥貯蔵施設	0.75	10 (2)	64.1	46. 1.30	63.7	(海外買)	63.7		0.4不要
46. 9.22	南スラウェシ木材開発事 業	南スラウェシ		木材, 道路	0.75	16 (2)	135.78	46.10.22	135.78	(海外買)	135.78		
46. 9.22	南スラウェシ木材開発事 業	南スラウェシ		木材, 道路	0.75	16 (2)	66.52	47. 7.31	66.52	(海外買)	66.52		
46. 9.22	スマトラ木材開発事業	スマトラ		木材, 道路				46. 9.23	73.809	(海外買)	71.2		2.609 不要
46.12. 2	バリックパバン林業開発 事業	東カリマン タン		道路	0.75	10 (3)	180	47. 3.28	180	(海外買)	180		
47. 7.19	バリックパバン林業開発 事業	東カリマン タン		道路	0.75	10 (3)	147	47. 7.28	147	(海外買)	147		
48. 1.23	カティンガン林業開発事 業	中カリマン タン		道路, 学校, 診療 所	0.75	15 (3)	328.8	48.10.24	328.8	(海外買)	261.9 49 65.9	50.813	1不要
48. 1.23	カティンガン林業開発事 業	中カリマン タン		スピードボード	0.75	5 (2)	8	49. 1.24	8	(海外買)	8		
48. 6.15	タリアブ林業開発事業	タリアブ島		道路, 病院, 学校 訓練所	0.75	11 (2)	270	48. 7. 5	266	(海外買)	266		4不要
48. 9. 7	プロポリンゴ林業開発事 業	東ジャワ		発電設備	0.75	13 (3)	92.4	49. 2.25	92.4	(海外買)	92.4		
48. 9. 7	プロポリンゴ林業開発事 業	東ジャワ		公共貨物船	0.75	13 (3)	140	49.11.11	140	49	140	47.435	
48.11.19	ランボン農作物開発	ランボン		農場, 道路			30.8	48.12.20	30.8	(海外買)	30.8		
49. 3.29	スマングス林業開発事業	南スマトラ		道路, 学校, 寺院	0.75	9 (4)	259.5	49. 5.28	259.5	(海外買)	170 49 78.7		10.8不要
50. 3.28	バリックパバン林業開発 事業	東カリマン タン		道路, 病院, 学校, 橋梁	0.75	14 (4)	326.2	50. 6. 6 51.12. 7	242.2 84	50 51	242.2 84	51.515	
50. 3.28	マリノ試験造林事業	南スラウェシ		40 ha, 桐, バルサ, ユーカリ, メルク シ松, 造林	0.75	20 (5)	63.2	50. 7.29 51. 7. 1	29.2 12.6	50 52	29.2 5.6	61.653	

インドネシア

インドネシア

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備考	
					金利 (%)	返済期間 ()内/返済年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度			実行額 (百万円)
								54. 7.31	13	53	7		
								54	13				
50. 3.28	ブラウ林業開発事業	東カリマンタン		道路, 学校, 教会 集会所, 電気, 水道, 浴場	0.75	14 (5)	324.5	50. 7. 8	198	50	196.5	53.703	1.5不要
								51. 5.12	126.5	51	126.5		
50. 3.31	バリックパパン試験造林 事業	東カリマンタン		200ha, バルサ アルピジア, メルクシ 松, 造林	2.5	22 (7)	321	50. 6. 6	153.2	50	153.2	55.132	
50. 3.31	薬草開発事業	西ジャワ州		道路, 給水施設, 教育植物園	0.75	16 (3)	30	50.12.10	30	50	30	59.297	
50. 3.31	薬草開発事業	西ジャワ州		15ha 熱帯薬用植 物 (スボイシャ)	3.25	16 (3)	173.6	50. 7.10	134.9	50	122.7	42.847	
								52. 6.15	38.7	52	38.7		
50. 3.31	バンガローネ製糖事業	南スラウェシ		100ha 甘蔗栽培	3.25	16 (5)	991.7					37.836	991.7 不要
50. 6.28	タラカン林業開発事業	東カリマンタン		集合船, 棧橋, 駐 在所, 診療所, 集 合所, 学校, モス ク, 道路	0.75	11 (2)	47.8	50. 7.22	47. 8	50	17	38.775	
										51	30.8		
50.10.30	モンゴリ林業開発事業	モンゴリ島		道路, 学校, モスク	0.75	10 (3)	285	50.10.31	285	50	285	41.572	
50.10.30	チラチャップセメント開 発事業	中部ジャワ		道路	0.75	11 (3)	153	51. 3.25	44.4	50	44.4	43.642	
								51.12.27	107.876	51	107.876		0.724 不要
51. 2.23	北スマトラ試験造林事業	北スマトラ		180ha, スギ, ヒノ キ, マツ造林	0.75	20 (5)	66.1	51. 2.23	15.2	50	10.7	61.653	4.5不要
51. 3.31	アサハンアルミニウム精 錬事業	北スマトラ		道路, 橋梁, 港湾 街造り	2.5	30 ()	174.3	51. 6.29	174.3	51	174.3	49.617	
51. 6.23	カティンガン林業開発事業	東カリマンタン		道路, 診療所, 集会場	0.75	15 (3)	215.4	51. 7. 8	215.4	51	215.4		
51. 7.6	南スラウェシたばこ試験 事業	南スラウェシ		栽培試験	0.75	20 (5)	99.4	51.11. 8	99.4	51	74.1		25.3不要

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		Grant・エレ メント (%)	備考	
					金利 (%)	返済期間 (月)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)
51. 7. 6	南スラウェン紅茶試験事業	南スラウェン		栽培試験	0.75	20 (5)	62.7	51. 9.11 52. 7.12	46.1 16.6	51 52	46.1 16.6		
51.11. 2	アサハンアルミニウム精 錬事業	北スマトラ			2.5/3.5		1.743	51.12.27	980	51	280		
										52	700		
								51.12.27	154	51	70		
										52	84		
							52. 5.30	609	52	140			
									53	469			
52. 9.10	パデュ林業開発事業	南スマトラ 州ケマング		道路, 診療所, 公民館	0.75	13 (3)	295.1	52. 9.21	295.1	52	295.1		
52.12.16	ランボン・キャッサバ試 験事業	ランボン		200 ha キャッサバ	0.75	20 (5)	85.6	53. 1.20	85.6	52	53.67		
										54	31.93		
53. 3.23	国民住宅試験事業	ジャカルタ		ローコストのモデ ルハウス建築	0.75	20 (5)	99	53. 5.25	88.53	53	88.53		
								54. 6. 8	10.47	54	10.47		
53. 6. 2	アサハンアルミニウム精 錬事業	北スマトラ		道路, 橋梁, 港湾	2.5/3.5	30 ()	1.050	53. 6.29	(金利 2.5%) 910	53	910		
								53. 6.29	(金利 3.5%) 140	53	140		

インドネシア

インドネシア

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		Grant・エレ メント (%)	備考
					金利 (%)	返済期間 (年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)		
53. 7.28	トギアン試験造林事業	スラウェシ州 トギアン諸島		造林	0.75	20.3(5.3)	33.6	53.11. 2	9.3	53	8.3		
										54	1		
53. 7.28	トギアン未利用樹開発試 験事業	スラウェシ州 トギアン諸島		未利用樹開発	0.75	20.3(5.3)	266.6	53.11. 2	179.3	53	166.6		
										54	12.7		
53. 7.28	トギアン林業開発	スラウェシ州 トギアン諸島		関連施設整備	0.75	13.3(5.3)	317	53.11. 2	271.4	53	271.4		
53.10. 6	南スラウェシ紅茶試験事 業	スラウェシ州		紅茶試験栽培	0.75	17.8(5.4)	17.3	53.10.25	17.3	53	9.1		
										54	8.2		
53.10. 6	ランボン農業開発協力事 業	ランボン		農業開発 (MITU- GORO農場)	0.75	20.1(5.4)	46.6	53.10.25	46.6	53	37.2		9.4 不要
53.12.26	アサハンアルミニウム精 錬事業	北スマトラ		道路整備	2.5		3.500	53.12.28	2.800	53	280		
										54	1,260		
										55	1,260		
										53.12.28	700		
54	490												
55. 5.20	アサハンアルミニウム精 錬事業	北スマトラ		棧橋, 電信電話施設	3.5	30 ()	140	55. 5.30	140	55	140		
56. 3.20	アサハンアルミニウム精 錬事業	北スマトラ		道路, 橋梁, 港湾	2.5	30 ()	2,310	56. 4.28	2,310	56	1,680		
										57	630		

〔無償資金協力〕

実施促進調査

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	インドネシア・ウジュンパンダン海員学校 フィリピン・森林保全センター	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	53	53.10.19～53.10.31	(1)	(302)
2	フィリピン熱帯医学研究所および森林保全研修センター インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設, およびウジュンパンダン海員学校	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	54.5.31～54.6.10	(2)	(517)
3	インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設建設, ウジュンパンダン海員学校 フィリピン熱帯医学研究所, 森林保全センター, 漁業調査訓練船	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12～54.11.23	(3)	(893)
4	フィリピン熱帯医学研究所, 森林保全研究センター, 漁業調査訓練拡充計画 インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設, 海員学校, 漁業振興計画	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	55.4.4～55.4.12	(2)	(652)
5	タイ・マハラート病院建設計画, 青少年福祉センター建設計画 インドネシアかんがい排水センター建設計画, 中堅農業技術者訓練センター建設計画 フィリピン漁業振興計画	(タイ, インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	55.6.8～55.6.21	(2)	(318)
6	フィリピン・フィリピン工大訓練研究センター計画, イロコスノルテ末端かんがい計画 インドネシア かんがい排水施工技術センター計画, 中堅農業技術者訓練センター計画	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	55.12.14～55.12.21	(1)	(223)
7	国土開拓隊センター計画	国土開拓隊センター計画の機材調達のための入札図書は, インドネシア側によって作成されたが, その内容は, わが国の無償協力のシステムに照らすと様々の問題点を含んでおり, 今後の契約, 実施に支障が生ずることが予想される。本件は, イ側との交渉を通じて, 入札図書の内容を改善し, 今後の実施を円滑ならしめることを目的とするものである。	56	56.12.10～56.12.15	1	460

インドネシア